

環境未来都市評価手法等検討会（第5回）

議 事 次 第

日時：平成24年12月20日（木）

12：30～14：00

場所：永田町合同庁舎7階 特別会議室

1. 開会

2. 議事

①評価結果の提示方法について（資料3）

②ストック評価について（資料4-1、4-2）

・社会的価値に関する指標について

（WHO age-friendly cities 指標との整合）

③ガバナンスチェックリストについて（資料5）

・チェックリスト作成ガイドライン（案）

④フロー評価について（資料6-1、6-2、6-3）

・目標値の定量化について

⑤評価スケジュールについて（資料7）

3. その他

4. 閉会

配布資料一覧

資料1. 環境未来都市評価手法等検討会 設置要綱

資料2. 環境未来都市の評価に関する骨子

資料3. フロー評価の結果とストック評価の結果の提示方法（案）

資料4-1. CASBEE都市評価指標一覧

資料4-2. WHO Age friendly City 11分野を参考にした高齢化関連指標（案）

資料5. ガバナンスチェックリスト作成ガイドライン（案）

資料6-1. 環境未来都市計画における目標値の見直し（定量目標の設定）について

資料6-2. 目標値定量化作業要領

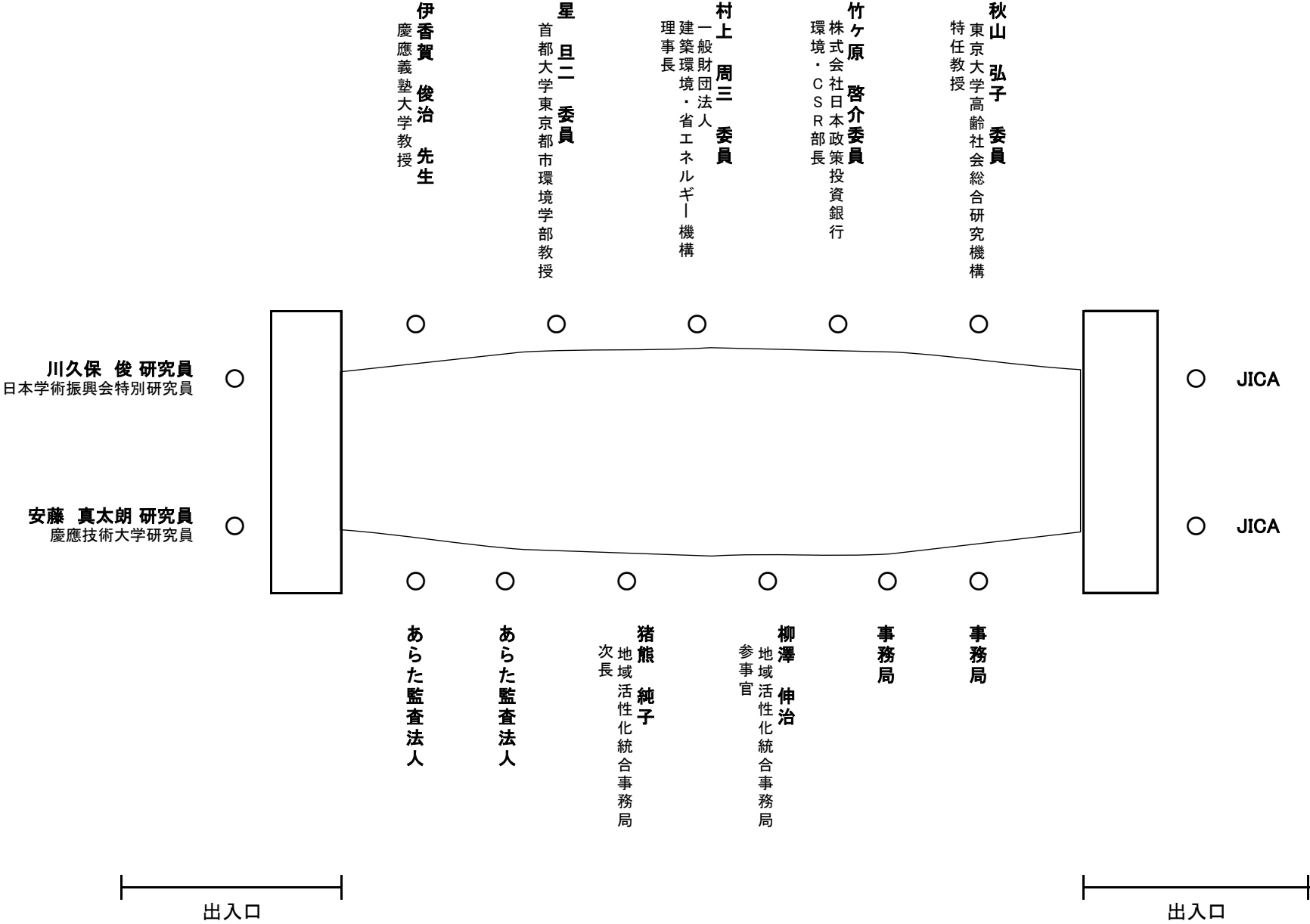
資料6-3. 環境未来都市計画書分析結果一覧及び代替評価指標・目標値入力シート

資料7. 今後の進め方（スケジュール）

参考資料1. 環境未来都市評価手法等検討会（第4回）議事要旨

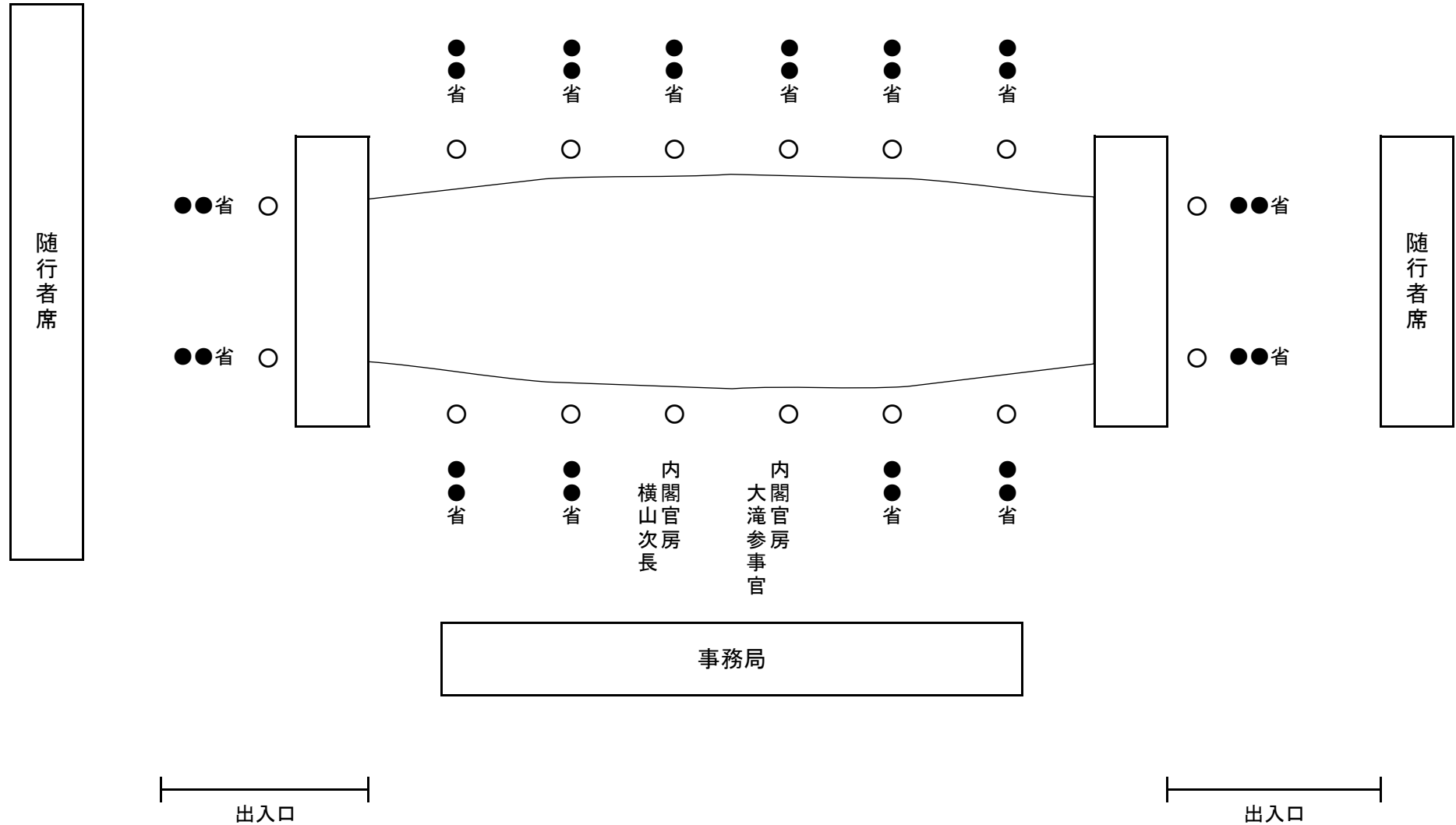
環境未来都市評価手法等検討会(第5回) 座席表

日時 平成24年12月20日(木)12:30～14:00 場所 永田町合同庁舎7階 特別会議室



「環境未来都市」構想推進関係府省庁連絡会議(第1回) 座席表

日時 平成23年8月4日(木)14:00~16:00 場所 永田町合同庁舎7階 特別会議室



環境未来都市評価手法等検討会 設置要綱

(設置)

1. 内閣官房に環境未来都市評価手法等検討会（以下「評価手法等検討会」という。）を置く。

(任務)

2. 評価手法等検討会は、環境未来都市等の取組状況等を適切に評価するための企画立案等を行うことを任務とする。

(構成)

3. (1) 評価手法等検討会は、学識経験者等の構成員を委員として構成するものとする。
(2) 座長は評価手法等検討会構成員が互選し、座長代理は座長が必要に応じて指名する。

(招集)

4. 評価手法等検討会の会議は、座長が招集する。

(会議の開催)

5. (1) 評価手法等検討会は、構成員の3分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。ただし、座長は、やむを得ない理由により評価手法等検討会の会議を開く余裕のない場合においては、事案の概要を記載した書面を構成員に送付し、その意見を徴することをもって、会議に代えることができる。
(2) 評価手法等検討会には、必要に応じて構成員以外の者の出席を求めることができる。

(議事の公開)

6. 評価手法等検討会の会議は公開する。ただし、座長が公開することにより支障があると認める場合には、非公開とすることができる。また、議事要旨を作成し、評価手法等検討会の会議の終了後速やかに公開する。

(庶務)

7. 評価手法等検討会の庶務は、内閣官房地域活性化統合事務局において処理する。

(雑則)

8. この要綱に定めるもののほか、評価手法等検討会の議事及び運営に関し必要な事項は、座長が定める。

(附則) (平成24年3月28日)

この要綱は、平成24年3月28日から施行する。

環境未来都市評価手法等の骨子（案）

2012 年 6 月 5 日作成

2012 年 8 月 27 日修正

2012 年 9 月 21 日修正

1. 評価手法等策定について

「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめにおいて、
『目標の達成状況を評価するためには、3つの価値創造を視点に入れた総合的な評価手法
が必要である。現時点においては統一的な評価手法が確立されていないことから、既存の
評価手法を活用しながら新たな総合的な評価手法を確立する こととする。』
とされている。

また、「環境未来都市」構想の一連の流れという項目の中で、
『各「環境未来都市」の取組の進捗状況を管理するため、定期的に、3つの価値の創造を
始めとする成果の達成状況を、今後 新たに確立される総合的な評価手法に基づいて定量的
に簡易に評価 するものとする。』
とされていることから、3つの価値（環境・社会・経済）の視点を入れた総合的な評価手
法を既存の評価手法を参考にしつつ、確立していく。

2. 基本的考え方

2-1 評価の視点

評価の視点としては、環境未来都市計画書に記載されている取組の進捗状況および、
目標に対する進展状況（2つを合わせて以下「フロー」とする）を評価する視点と、現
状値（以下「ストック」とする）を評価する視点の2つがある。

また、上記とは別の視点として、取組エリアに限定し評価する視点と、市域全体を評
価する視点の2つがある。下記に模式図を示す。



図1 評価の視点に関する模式図

矢印はフローの評価がストックの評価に影響を及ぼし、また取組エリアの評価が都市全体の評価に影響を及ぼすことを示している。現在のストックに対しフローが積み重ねられることによって、ストックが変化していくことになる。

また、本評価は、各選定都市の取組の進捗状況を把握することによる課題の抽出、解決策の創出に資する事を目的とするため、着実なPDCAサイクルを行うことが必要となる。すなわち、評価を最大限活用するためのチェック機能、及び次のアクションに向けた解決策の創出機能が十分に発揮されることが必要であることから、上記視点とは別に環境未来都市の選定時の評価対象であった体制（ガバナンス）という視点からの評価も行う。

2-2 各評価の視点における評価方針

①取組エリアにおけるフロー評価

平成24年5月22日に環境未来都市評価・調査検討会にて了承された、各都市の環境未来都市計画書には、取組のスケジュール及び目標値が記載されていることから、1年ごとに取組の進捗状況および目標達成に向けた進展状況を評価する。定量的な評価を基本とするが、定量評価ができない目標に対しては定性評価も可とする。

②取組エリアにおけるストック評価

取組エリアに限定したストック評価は、データの取得が困難であるが、例えば取組の実施により発生する当該エリアのストック指標への影響（インパクト）を調査する事により評価が可能かどうか等を含め検討していく。

③市域全体におけるフロー評価

取組状況、進展状況の影響は市域全体の評価になると薄まる傾向にある。市域全体のストック評価の差分を取る事も考えられるが、下記に示す市域全体におけるストック評価とともに検討していく。

④市域全体におけるストック評価

長年徐々に開発が進められてきた都市というストックの実態は1年2年では大きく変わらない事に加え、国や自治体が整備する統計情報も数年おきにデータ回収されるものが多いため、5年や10年ごと等、比較的長い間隔で評価を行う。環境未来都市を国内他自治体あるいは世界で相互比較が可能となるよう、定量的かつ一般的な指標を採用する。

⑤体制（ガバナンス）評価

体制についての評価は定量的な評価かつ第三者による評価が困難であることから、完全な自主評価とする。事務局よりガイドラインを示した上で各都市に体制に関するチェックリストを作成してもらい、第三者によりチェックリストを確認した上で、各選定都市において取組推進に係わる体制構築を振り返り、チェックを入れてもらう事で評価とする。

※以降、①取組エリアにおけるフロー評価、④市域全体におけるストック評価、⑤体制（ガバナンス）評価について記す。

3. 評価の主体者の方針

①取組エリアにおけるフロー評価

各選定都市において環境未来都市計画に記載の目標値をもとに評価指標を設定し、各選定都市が自己評価を行う。これを環境未来都市評価・調査検討会で評価する。

④市域全体におけるストック評価

本検討会の検討に基づき開発された評価手法に基づき、各選定都市において統計的データを用いて評価を行い、それを環境未来都市評価・調査検討会が確認する。

⑤体制（ガバナンス）評価

本検討会の検討に基づき内閣官房が作成するガイドラインに則り、各選定都市においてチェックリストを作成し自己評価を行う。これを環境未来都市評価・調査検討会で評価する。

4. 具体的な評価手法の設計方針

上記方針に従い、①取組エリアにおけるフロー評価、④市域全体におけるストック評価⑤体制（ガバナンス）評価について具体的な設計方針を検討する。また、下記の評価により計画書を修正する際、目標値の追加・変更を認めることとする。

4-1. ①取組エリアにおけるフロー評価

施策のプロセスや進捗を評価するために毎年評価を実施できるよう指標を整備する。具体的には環境未来都市計画書に記載の取組ごとに目標値を指標として設定する。定量的な目標値を掲げている場合は可能な限り定量的な評価指標を設定する。但し、定量評価が困難な指標については定性評価も可とする。取組ごとに実施事項の報告を求める。定性評価、定量評価ともに各取組の各目標値に対する進展状況の報告が揃った段階で下記3つの評価指標により評価を可視化する。

i. 取組ごとの評価

直近１年間にを行う取組：目標達成を１００％とし、当該年度の達成状況を申告する。
５年間にを行う取組：目標達成を１００％とした場合の当該年度までの達成状況を申告することにより、次年度の取組の参考とする。

１年目～５年目までの取組の進捗と目標に対する進展状況が可視化されることにより、５年間の目標達成を見据えた計画のリバイスを行うことができると期待される。

ii. テーマごとの評価

公募時に設定した項目（低炭素・省エネルギー、水・大気、地域の福祉・介護等提案書で選択したテーマ）ごとに取組みごとの進展状況の評価を割振る。

この評価により、取組のテーマごとの進みあるいは遅れを把握することができ、次年度以降の計画リバイスを効果的に行うことができると期待される。

iii. 価値ごとの評価

上記取組ごとの評価、テーマごとの評価を、何らかの形で３つの価値（環境・社会・経済）にリンクさせ、３つの価値の観点ごとの進展状況の評価する。

この評価により、取組の価値ごとの進み、あるいは遅れを把握する事ができ、次年度以降の計画リバイスを効果的に行うことができると期待される。

4-2. ④市域全体におけるストック評価

既存の評価手法を「環境未来都市」構想のコンセプトに鑑み、改修を加え手法を確立し５年～１０年のスパンで評価を行っていく。

具体的にはＣＡＳＢＥＥ都市の評価指標を参考にし、ソーシャルキャピタルや少子高齢化、人が住みたくなるまちの魅力を表現した指標の追加、あるいは「環境未来都市」構想のコンセプトに合致しないものについては除外する等を行う事で３つの価値（環境、社会、経済）を表現した評価手法を確立し、これに基づき選定都市のストック評価を行う。

4-3. ⑤体制（ガバナンス）評価

内閣官房はチェックリスト作成に係るガイドラインを作成し、各都市がチェックリストを作成する。

具体的には、環境未来都市を選定した時の体制に係る基準である「a. 実効性・熟度」、「b. プロジェクトマネジメントの着実な実施」、「c. 都市間連携・ネットワークの有効活用」の各項目に示された評価の視点（「・構成員間の役割分担・責任分担が明確化されているか」等）を盛り込んだガイドラインに則り、各選定都市においてチェックリ

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 9
- 10
- 11

3
4
5
6
7
8
9
10
11

4
5
6
7
8
9
10
11

11

フロー評価の結果とストック評価の結果の提示方法（案）

環境未来都市計画のストック評価及びフロー評価の結果表示のイメージ図を以下に示す。フロー評価の結果とストック評価の結果を併せて示すことによって、フローの評価がストックの評価に影響を及ぼし、取組エリアの評価が都市全体の評価に影響を及ぼすことを視覚的に示す。フロー評価に関しては各取組の各評価指標・目標値が環境・社会・経済のどの価値を上げることに資するかを各都市に分類してもらうことで、ストック評価の環境指標・社会指標・経済指標との関連性を持たせることができる。

以下のイメージ図を例に解説する。環境面においては、フローでも積極的な取組が行われており、その結果として現在良好なストックが形成されていることを示している。社会面においては、フローの面では積極的な取組が行われているものの、その結果がまだストックの評価に十分に顕在化されていないことを示している。経済面はフローの取組も不足しており、その結果としてストックの評価も低位となっている事例である。

このように、フロー評価とストック評価の結果を併せて表示することによって、各都市が自らの課題を抽出でき、環境・社会・経済という3つの価値を一定以上の水準で満足しているかの確認、さらには3つの価値を総合的に捉えて取組を進める事による新たな価値創造に資すると考えられる。

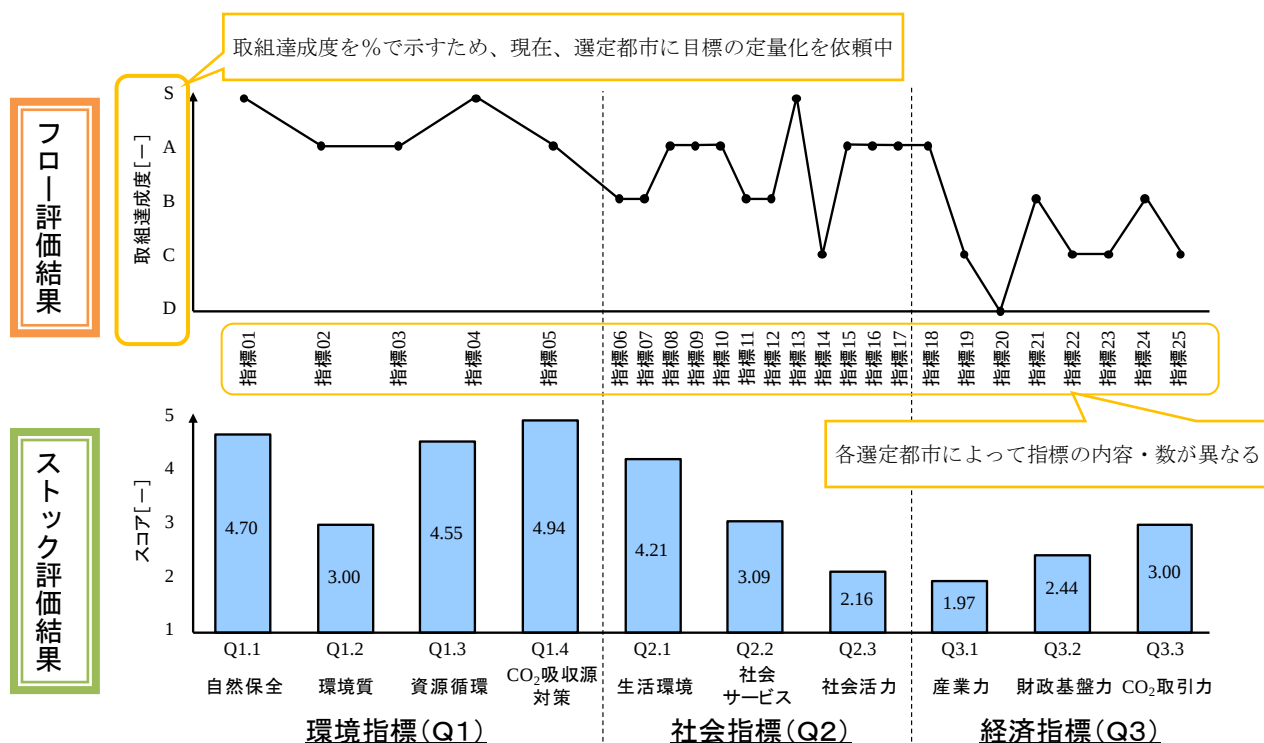


図 フロー評価とストック評価の結果の示し方（案）

CASBEE 都市評価指標一覧

表 1 CASBEE 都市（詳細版）の評価項目一覧

	大項目	中項目	小項目	評価指標	データ出典
環境品質・活動度	Q1 環境	Q1.1 自然保全	Q1.1.1 自然的土地比率	(林野面積＋経営耕地面積＋湖沼面積＋干潟面積)／総面積	国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、農林水産省「農林業センサス」、その他各自治体独自調査資料等
			Q1.2.1 大気質	NO ₂ 、SO ₂ 、SPM、Ox 濃度のうち全測定地点において環境基準以上を達成した項目数の比率	国立環境研究所「環境数値データベース」
		Q1.2 環境質	Q1.2.2 水質	河川（健康項目/生活環境項目）、地下水（健康項目）のうち、河川の全測定地点における環境基準達成項目数、及び地下水の95%以上の測定地点における環境基準達成項目数	国立環境研究所「環境数値データベース」、各自治体環境局事業報告資料等
			Q1.2.3 騒音	自動車交通騒音において昼夜とも環境基準値以下の戸数／評価対象戸数	国立環境研究所「自動車交通騒音実態調査結果」
			Q1.2.4 化学物質	大気、公共用水域水質・底質のうち、全測定地点（自治体独自の測定地点を含む）において環境基準を達成した項目数の比率	国立環境研究所および各自治体環境局の事業報告資料等
		Q1.3 資源循環	Q1.3.1 一般廃棄物のリサイクル率	(直接資源化量＋中間処理後再生利用量※＋集団回収量)／(ごみ処理量＋集団回収量)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部「一般廃棄物処理実態調査」
		Q1.4 環境施策	Q1.4.1 環境・生物多様性向上への取組・政策	チェックリスト（取組・政策）に記された項目中の実施項目数	各自治体環境基本計画等
		Q1.5 CO ₂ 吸収源対策	Q1.5.1 森林による CO ₂ 吸収源対策	森林面積×吸収原単位*／補正人口 *吸収原単位=全国の森林による CO ₂ 吸収量／全国土面積	農林水産省センサス統計室「世界農林業センサス」、国立環境研究所「日本温室効果ガスインベントリ報告書」
	本日の検討事項：社会的価値指標について				
	Q2 社会	Q2.1 生活環境	Q2.1.1 住居水準充実度	住居の1人当たり延べ床面積	総務省統計局「国勢調査報告」
			Q2.1.2 公園等充実度	(都市公園面積＋都市公園に類する施設的面積)／補正人口	国土交通省「都市公園データベース」、その他各自治体独自調査資料等
			Q2.1.3 下水道整備状況	下水道普及率(下水道処理人口／総人口)＋農漁業集落排水普及率(農漁業集落排水処理人口／総人口)	日本下水道協会「下水道普及率」、その他各自治体独自調査資料等
			Q2.1.4 交通安全性	交通事故発生件数／補正人口	警察庁交通局「交通統計」
			Q2.1.5 防犯性	刑法犯認知件数／補正人口	警察庁刑事局「犯罪統計書」
			Q2.1.6 災害対応度	自治体が所有管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率	消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」
		Q2.2 社会サービス	Q2.2.1 教育サービス充実度	指標 1: (小学校児童数+中学校生徒数)／(小学校教員数+中学校教員数) 指標 2: 社会教育施設における学級・講座数／総人口	文部科学省生涯学習政策局「学校基本調査報告書」 文部科学省生涯学習政策局「社会教育調査」、各自治体独自調査資料等
			Q2.2.2 文化サービス充実度	指標 1: 公共の文化施設の施設面積／補正人口 指標 2: (文化会館での事業の参加人数+博物館入館者数)／補正人口	総務省自治財政局「公共施設状況調」、その他各自治体独自調査資料等 文部科学省生涯学習政策局「社会教育調査」、各自治体独自調査資料等
			Q2.2.3 医療サービス充実度	医療病床数／補正人口	厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設調査」
			Q2.2.4 保育サービス充実度	指標 1: 保育所入所待機児童数／保育所定員数 指標 2: 地域子育て支援拠点箇所数／乳幼児人口 (0-4 歳)	厚生労働省「保育所入所待機児童数調査、社会福祉施設等調査報告」、 厚生労働省「地域子育て支援拠点事業」
			Q2.2.5 障害者サービス充実度	指標 1: 障害者施設定員数／総人口 指標 2: バリアフリー化した鉄道路比率 or ノンステップバス導入比率	厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査報告」 国土交通省「都道府県別バリアフリー情報」
			Q2.2.6 高齢者サービス充実度	指標 1: 介護保険施設定員数／高齢者人口 (65 歳以上) 指標 2: 居宅サービスの事業所数／高齢者人口 (65 歳以上)	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
		Q2.3 社会活力	Q2.3.1 人口自然増減率	当該自治体の人口自然増減率－全国の人口自然増減率 ※人口自然増減率= (出生数-死亡数)／総人口	厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態調査」
			Q2.3.2 人口社会増減率	当該自治体の人口社会増減率 ※人口社会増減率= (転入者数-転出者数)／総人口	総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」
			Q2.3.3 情報化社会への対応	小学校・中学校の教育用コンピュータ台数／ 小学校・中学校の児童・生徒数	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」
			Q2.3.4 社会活性化への取組・政策	チェックリスト（取組・政策）に記された項目中の実施項目数	各自治体独自調査資料等
	Q3 経済	Q3.1 産業力	Q3.1.1 1人当たり GRP 相当額	(農業産出額+製造品出荷額等+商業年間商品販売額)／補正人口	農林水産省大臣官房統計情報部「生産農業所得統計」 経済産業省経済産業政策局「工業統計表」、「商業統計表」
			Q3.1.2 従業者数の増減率	(従業者数－5 年前の従業者数)／従業者数／5	総務省統計局「事業所・企業統計調査」
		Q3.2 経済交流力	Q3.2.1 交流人口相当指数	小売業・飲食店・宿泊業の従業者数／総人口	総務省統計局「事業所・企業統計調査」
			Q3.2.2 公共交通機関充実度	15 歳以上自宅外就業、通学者で鉄道・電車・バスを利用している人数／15 歳以上自宅外就業・通学者	総務省統計局「国勢調査報告」
		Q3.3 財政基盤力	Q3.3.1 地方税収入額	地方税収入／補正人口	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」
			Q3.3.2 地方債残高	地方債現在高／自主財源額	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」
		Q3.4 CO ₂ 取引力	Q3.4.1 他地域での CO ₂ 排出抑制支援	排出量取引の有無	—
環境負荷	L1 エネルギー 起源 CO ₂ 排出量	L1.1 産業部門	—	産業部門の CO ₂ 排出量／補正人口	環境省「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル(第1版)」に基づいて各自治体が独自に推計
		L1.2 民生家庭部門	—	家庭部門の CO ₂ 排出量／補正人口	
		L1.3 民生業務部門	—	業務部門の CO ₂ 排出量／補正人口	
		L1.4 運輸部門	—	運輸部門の CO ₂ 排出量／補正人口	
	L2 非エネルギー 起源 CO ₂ 排出量	L1.5 エネルギー転換部門	—	エネルギー転換部門の CO ₂ 排出量／補正人口	
		L2.1 工業プロセス分野	—	工業プロセス分野の温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)／補正人口	
		L2.2 廃棄物分野	—	廃棄物分野の温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)／補正人口	
		L2.3 農業分野	—	農業分野の温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)／補正人口	
		L2.4 代替フロン等 3 ガス	—	代替フロン等 3 ガスの排出量 (CO ₂ 換算)／補正人口	

*補正人口 = (夜間人口＋昼間人口)／2

表 2 CASBEE 都市（標準版）の評価項目一覧

	大項目	中項目	小項目	評価指標	データ出典
環境品質・活動度	Q1 環境	Q1.1 自然保全	Q1.1.1 自然的 土地比率	(林野面積+主要湖沼面積) / 総面積	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」
		Q1.2 環境質	Q1.2.1 大気質	光化学オキシダント (平均値) 昼間 1 時間 値が 0.12ppm 以上であった日数	国立環境研究所「環境 GIS」
			Q1.2.2 水質	河川 BOD の日間平均値の 75% 値	国立環境研究所「環境 GIS」
		Q1.3 資源循環	Q1.3.1 一般廃棄物の リサイクル率	ごみのリサイクル率	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 「一般廃棄物処理実態調査」
		Q1.4 CO ₂ 吸収源 対策	Q1.4.1 森林による CO ₂ 吸収源 対策	森林面積×吸収原単位*／補正人口 *吸収原単位= 全国の森林による CO ₂ 吸収量／ 全国土面積	農林水産省センサス統計室 「世界農林業センサス」、 国立環境研究所 「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」
	Q2 社会	Q2.1 生活環境	Q2.1.1 住居水準 充実度	1 住宅当たり延べ床面積	総務省統計局 「住宅・土地統計調査報告」
			Q2.1.2 交通安全性	交通事故発生件数／補正人口	警察庁交通局「交通統計」
			Q2.1.3 防犯性	刑法犯認知件数／補正人口	警察庁刑事局「犯罪統計書」
			Q2.1.4 災害対応度	二次医療圏内の災害拠点病院数／ 二次医療圏域内人口	防災科学研究所 「災害拠点病院等データベース WEB 版」
		Q2.2 社会サービス	Q2.2.1 教育サービス 充実度	(小学校児童数+中学校生徒数) / (小学校教員数+中学校教員数)	文部科学省生涯学習政策局 「学校基本調査報告書」
			Q2.2.2 文化サービス 充実度	(公民館数+図書館数) / 総面積	文部科学省生涯学習政策局 「社会教育調査報告書」
			Q2.2.3 医療サービス 充実度	医師数／補正人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「医師・歯科医師・薬剤師調査」
			Q2.2.4 保育サービス 充実度	保育所数／5 歳未満人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」
			Q2.2.5 高齢者サービス 充実度	老人ホーム数／65 歳以上人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」
		Q2.3 社会活力	Q2.3.1 人口自然 増減率	(出生数-死亡数) / 総人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「人口動態調査」
			Q2.3.2 人口社会 増減率	(転入者数-転出者数) / 総人口	総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告年報」
	Q3 経済	Q3.1 産業力	Q3.1.1 1 人当たり GRP 相当額	(農業産出額+製造品出荷額等+ 商業年間商品販売額) / 補正人口	農林水産省大臣官房統計情報部 「生産農業所得統計」 経済産業省経済産業政策局 「工業統計表」、「商業統計表」
		Q3.2 財政基盤力	Q3.2.1 地方税収入額	地方税 / 補正人口	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」
			Q3.2.2 地方債残高	公債費比率	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」
		Q3.3 CO ₂ 取引力	Q3.3.1 他地域での CO ₂ 排出抑制 支援	排出量取引の有無	—
環境負荷	L1 エネルギー 起源 CO ₂ 排出量	L1.1 産業部門	—	産業部門（製造業、建設・鉱業、農林 水産業）の CO ₂ 排出量 / 補正人口	環境省 「地球温暖化対策地方公共団体実行計画 (区域施策) 策定支援サイト: 部門別 CO ₂ 排出量の現況推計」
		L1.2 民生家庭部門	—	家庭部門の CO ₂ 排出量 / 補正人口	
		L1.3 民生業務部門	—	業務部門の CO ₂ 排出量 / 補正人口	
		L1.4 運輸部門	—	運輸部門（自動車、鉄道、船舶）の CO ₂ 排出量 / 補正人口	
	L2 非エネルギー 起源 CO ₂ 排出量	L2.1 廃棄物分野	—	一般廃棄物分野の CO ₂ 排出量 / 補正人口	

*補正人口 = (夜間人口+昼間人口) / 2

凡例）

	省庁管轄、かつ市区町村別に統計データが抽出可能
	CASBEE都市から流用した指標案

Developing Indicators for the Global Age-Friendly Citiesより抜粋					環境未来都市向け 指標（案）	
No	①Groups	②Issue	③Indicator	④Comment	⑤高齢化関連指標（案）	⑥抽出可能な統計データ
1	(1)OUTDOOR SPACES AND BUILDINGS 屋外スペースと建物	Walkability 歩きやすさ	Proportion of roads suitable for walking 歩きやすい道路の割合	JAGES used perception-based definition JAGES(Japan Gerontological Evaluation Study, 日本老年学的評価研究)は認識ベースでの定義を利用	高齢者(65歳以上)の交通事故発生率 (高齢者(65歳以上)の交通事故発生数／交通事故発生総数)	警察庁交通局 「交通統計」
2		Safety 安全性	Proportion of residents 65+ who report feeling safe/ unsafe in their neighbourhood 65歳以上の住民が近所の安全性/危険性を報告した割合	Consider dimensions of time, location 時間、場所を考慮	高齢者(65歳以上)が被害に合う犯罪率 (高齢者(65歳以上)が被害に合う犯罪数／犯罪総数)	警察庁刑事局 「犯罪統計書」
3		Mobility 移動性	Availability of resting places should be ‘satisfactory’ 休憩場所の利用可能性が十分である	Need to define ‘satisfactory’ 十分の定義が必要	公園等の充実度 (都市公園面積＋都市公園に類する施設の面積)／補正人口	国土交通省「都市公園データベース」、 その他各自治体独自調査資料等
4		Accessibility アクセスのしやすさ	Access to toilets トイレへのアクセスのしやすさ	In public and private buildings 公共および民間の建物	-	-
5		Accessibility アクセスのしやすさ	Accessibility to buildings 建物へのアクセスのしやすさ		-	-
6	(2)TRANSPORTATION 交通	Utilization 利用	Average number of trips taken on public transport every day, once a week, once a month by residents 65+ years 65歳以上の住民が1日、週1回、月1回に公共交通を利用する平均回数	The cut-off age need not be 65 years in all cities 全都市において65歳とする必要はない	-	-
7		Accessibility アクセスのしやすさ	Average number of times per week that residents 65+ years report staying at home because of lack of transportation 交通が不便なため、65歳以上の住民が1週間に在宅する平均時間	The cut-off age need not be 65 years in all cities 全都市において65歳とする必要はない	鉄道の普及率 (鉄道駅数／総面積)	運輸政策研究機構 「鉄道統計年報」
8		Quality of public transport 公共交通の質	Public transportation options accommodate people with mobility challenges are reliable, available, and adequate 移動に問題を抱える人々に適応した公共交通の選択肢が、信頼でき、利用可能であり、適切である	Comprehensive service at all times; include driver sensitivity 包括的なサービスの提供(運転手の気配りも含む)	バリアフリー化した鉄道駅比率orノンステップバス導入比率 (バリアフリー化した鉄道駅数／鉄道駅総数)	国土交通省「都道府県別バリアフリー情報」
9		Quality of public transport 公共交通の質	Public transportation vehicles are physically accessible 公共交通の車両は物理的に乗りやすい	Need to define “accessible” アクセスしやすさの定義が必要		
10		Priority parking 優先駐車場	Availability of adequate, designated priority parking for individuals with mobility challenges 移動に問題を抱える人々のための、適切な優先駐車場の利用可能性	Needs to be developed 開発が必要	-	-
11	(3)HOUSING 住居	Affordability 手頃な価格	Affordable housing 手頃な価格の住居	Define “affordability” 手頃な価格の定義が必要	-	-
12		Quality 品質	Visitability and adaptability of existing houses 訪問しやすいかつ順応性のある既存住居		高齢者(65歳以上)等のための設備が整備された世帯率 (高齢者(65歳以上)等のための設備が整備された世帯数／総世帯数)	総務省統計局 「住宅・土地統計調査」
13		Accessibility アクセスのしやすさ	Policy exists to guide the planning of new housing construction (private and public) that ensures accessibility アクセスのしやすさを考慮した新築建設(公共・民間)計画へつながるような施策が存在している		-	-
14		Access to services サービスの利用しやすさ	Proportion of housing within walking distance (500m) or within 10-min drive by car or public transit trip to the following services: pharmacy, grocery store, bank, hospital, seniors centre, retail shopping 以下のサービスまで徒歩圏内(500メートル)、車または公共交通で10分以内にある住居の割合:薬局、食料品店、銀行、病院、高齢者センター、小売店ショッピング		-	-
15	(4)RESPECT AND SOCIAL INCLUSION 尊敬と社会的包摂	Loneliness 孤独	The proportion of older people who report feeling lonely in the past 12 months 過去12ヶ月間に孤独感を報告した高齢者の割合	Sometimes/ most of the time/ always 時々/ほとんどの時間/いつも	-	-
16		Social Support 社会的支援	Availability of support from family/ neighbours/ friends/ pets 家族/隣人/友達/ペットからのサポートの利用可能性		民生委員の配置数 (各自治体で委嘱している民生委員／総人口)	各自治体で委嘱している民生委員 (省庁管轄ではないが、各自治体で抽出可能)
17		Ageism 年齢による差別(老人差別)	Perceived negative attitude on the basis of age (by older people) (高齢者による)年齢に基づいて認識される否定的な態度		-	-
18		Encourage positive relations 交流の促進	Opportunities for inter-generational activity 世代間交流の機会		-	-
19		Representation in the media メディアによる表現	Proportion of positive images of ageing in print/ TV/ public media/ events テレビ/公共メディア/イベントでの高齢化について肯定的なイメージの割合		-	-
20	(5)CIVIC PARTICIPATION AND EMPLOYMENT 市民参加と雇用	Volunteering ボランティア	Opportunities for seniors to engage in volunteer activities 高齢者がボランティア活動に従事する機会		-	-
21		Work environment 労働環境	Employer provision of flexible employment and retirement options 柔軟な雇用と退職オプションといった雇用機会の提供		-	-
22		Employment 雇用	Satisfaction with level of employment 雇用水準に対する満足度		-	-
23		Recognition 認識	Community leaders recognize contribution of seniors through award programmes 地域のリーダーは、表彰制度を通じて高齢者の貢献を認識している		-	-
24		Paid employment 有給雇用	Paid employment rate 有給雇用の割合		高齢者(65歳以上)の有給雇用の割合 (有給雇用されている高齢者(65歳以上)人口／高齢者(65歳以上)人口)	総務省 「労働力調査」

Developing Indicators for the Global Age-Friendly Citiesより抜粋					環境未来都市向け 指標(案)	
No	①Groups	②Issue	③Indicator	④Comment	⑤高齢化関連指標(案)	⑥抽出可能な統計データ
25	(6)SOCIAL PARTICIPATION 社会参加	Culture and sports 文化とスポーツ	Participation in cultural activities, arts and sports 文化活動、芸術、スポーツへの参加		－	－
26		Satisfaction 満足度	Satisfaction with engagement in cultural activities, arts and sports 文化活動、芸術、スポーツ参加への満足度		－	－
27		Frequency of participation 参加頻度	Frequency of engagement in social/cultural activities 社会/文化活動への参加頻度		－	－
28		Life-long learning 生涯学習	Participation in education 教育への参加		－	－
29		Community engagement 地域参加	Provision of gathering places for seniors, such as senior centres 高齢者施設など高齢者が集まる場所の提供		老人福祉施設数の割合 (老人福祉施設数／総施設数)	厚生労働省「社会福祉施設等調査」
30	(7)COMMUNITY AND HEALTH SERVICES 地域社会と健康サービス	Utilization 利用性	Percentage visiting health facility in last 30 days 直近30日間に保険医療施設を訪れた割合		－	－
31		Utilization 利用性	Use of health care services 医療保険サービスの利用		医師数／補正人口	厚生労働省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」
32		Health 健康	Proportion with functional limitations 機能的制限の割合		要介護者の割合 (要介護認定の高齢者(65歳以上)人口／高齢者(65歳以上)人口)	厚生労働省「国民生活基礎調査」
33		Accessibility アクセスのしやすさ	Home-based care/ chronic home care 在宅ケア/老人ホームケア		高齢者(65歳以上)サービス充実度 (居宅サービスの事業所数／高齢者(65歳以上)人口)	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
34		Accessibility アクセスのしやすさ	Personal assistance and equipment 個人への支援と設備			
35	(8)HEALTH 健康	Risk factor リスクファクター	Percent reported tobacco use by age 50+ years 50歳以上の喫煙者の割合		平均寿命と健康寿命	厚生労働省「生命表」、「健康寿命に関する報告書」
36		Risk factor リスクファクター	Percent reported physical activity/ inactivity by age 50+ years 50歳以上の運動習慣の有無の割合			
37		Outcome アウトカム	Fatal and serious non-fatal injuries from falls 転倒による死亡もしくは重傷			
38		QOL クオリティ・オブ・ライフ	Proportion of people with a high QOL (subjective wellbeing) 高いQOLを持つ人の割合(主観的健康)			
39		Risk factor リスクファクター	Percent underweight 低体重の割合			
40	(9)COMMUNICATION AND INFORMATION コミュニケーションと情報	Information 情報	Resource guide of leisure-recreation programs レジャー・レクリエーションプログラムのリソースガイド		－	－
41		Information 情報	Information about employment and volunteering opportunities 雇用やボランティア活動の機会に関する情報		－	－
42		Availability 利用可能性	Source of information about health concerns and service needs 健康への不安やサービスのニーズに関する情報源		－	－
43		Accessibility アクセスのしやすさ	Proportion of 65+ with access to seniors centre, library, etc 高齢者施設、図書館等を利用する65歳以上の割合		－	－
44		Accessibility アクセスのしやすさ	Internet access インターネットへのアクセス		－	－
45	(10)ECONOMIC SECURITY 経済的安定	Financial protection 金融支援	Financial protection for healthcare needs ヘルスケアのニーズに応じた金融支援		－	－
46	(11)GOVERNANCE 統治 ⇒ガバナンスチェックリストに含めます。	Participation 参加	Participation in decision-making/ involvement of seniors 高齢者の意思決定/関与への参加	Ideal level of participation should be specified 理想の参加レベルを設定する必要がある	－	－
47		Age-friendly lens 高齢者に優しい視点	Leadership in the community has prioritised leisure/ recreation needs of seniors 地域のリーダーシップは、高齢者向けのレジャー/レクリエーションのニーズを優先している	Within planning and implementation processes 計画と実行プロセス内	－	－
48		Resources リソース	Percent of government spending on health 健康に費やす政府支出の割合		－	－
49		Availability 利用可能性	Availability of community services 地域サービスの利用可能性		－	－
50	その他考慮すべき指標 ⇒Age friendly cityの分野には含まれませんが、新規指標案として提案いたします。				一人当たりの社会保障費(医療費＋介護費)／高齢者(65歳以上)人口	厚生労働省「介護給付費実態調査」、「医療給付実態調査」

No	高齢化関連指標(案)	概要	抽出可能な統計データ			
			統計データ名	統計データの公表頻度	統計データの対象	統計データ概要
1	高齢者(65歳以上)の交通事故発生率 (高齢者(65歳以上)の交通事故発生数／交通事故発生総数)	高齢者(65歳以上)が巻き込まれる交通事故発生率を把握し、高齢者に優しい交通環境づくりを評価	警察庁交通局「交通事故統計」	半年に1回	都道府県別 高齢者(65歳以上)	都道府県別 高齢者(65歳以上)が巻き込まれた交通事故発生件数
2	高齢者(65歳以上)が被害に合う犯罪率 (高齢者(65歳以上)が被害に合う犯罪数／犯罪総数)	高齢者(65歳以上)が巻き込まれる犯罪率を把握し、高齢者に安全な街づくりを評価	警察庁刑事局「犯罪統計書」	年に1回	都道府県別 高齢者(65歳以上)	都道府県別 高齢者(65歳以上)が巻き込まれた犯罪件数
3	鉄道駅の普及率 (鉄道駅数／総面積)	市区町村の面積に対して鉄道駅の普及率を把握し、高齢者に優しい交通環境づくりを評価	運輸政策研究機構「鉄道統計年報」	年に1回	都道府県別 鉄道駅	都道府県別に設置されている鉄道駅数
4	高齢者(65歳以上)等のための設備が整備された世帯率 (高齢者(65歳以上)等のための設備が整備された世帯数／総世帯数)	高齢者(65歳以上)のための設備が整備された世帯率を把握し、高齢者が暮らしやすい街づくりを評価 ご参考:高齢者(65歳以上)のための設備(総務省による定義) ■手すりがある 高齢者などが住宅内でバランスを崩して転倒したりしないよう安全に生活するために手すりが設置されている場合。 また、手すりがある場合の設置場所について、次のとおり区分した。 玄関、トイレ、浴室、脱衣所、廊下、階段、居住室、その他 ■またぎやすい高さの浴槽 浴槽のまたぎ込みの高さ(洗い場から浴槽の縁までの高さ)が高齢者や身体障害者などに配慮されている場合。なお、高齢者の場合は、約30～50センチメートルをまたぎやすい高さとした。 ■廊下などが車いすで通行可能な幅 廊下や部屋の入口の幅が約80センチメートル以上ある場合 ■段差のない屋内 高齢者などが屋内で段差につまずいて転倒したりしないよう設計されている場合。なお、玄関の“上がりかまち”や階段は、ここでいう段差に含めない。 ■道路から玄関まで車いすで通行可能 敷地に接している道路から玄関口までに、高低差や障害物などがなく、車いすで介助を必要とせず通れる場合。なお、高低差等がある場合でも、ゆるやかな傾斜路(スロープ)などが設置され、車いすで通れる場合はここに含めた。	総務省統計局「住宅・土地統計調査」	5年に1回	都道府県別 高齢者(65歳以上)のための設備が整備された世帯	都道府県別 高齢者(65歳以上)のための設備が整備された世帯数
5	民生委員の配置数 (各自治体で委嘱している民生委員／総人口)	民生委員の配置数を把握し、高齢者を見守る体制が整備されているかを評価 ご参考:民生委員について 民生委員法(昭和23年法律第198号)に基づき、社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場になって相談に応じ、及び必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることを任務として、市町村の区域に配置されている民間の奉仕者である(ただし、行政実例では地方公務員法第3条第3項第2号に規定する「非常勤の特別職の地方公務員」に該当すると解されている)。 また各都道府県や政令指定都市、中核市それぞれの世帯数等に応じて民生委員の定数を定めている。(任期3年) 民生委員の主な職務 ・住民の生活状態を必要に応じて適切に把握しておくこと ・援助を必要とする者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように生活に関する相談に応じ、助言その他の援助を行うこと ・援助を必要とする者が福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助を行うこと ・社会福祉を目的とする事業を経営する者又は社会福祉に関する活動を行う者と密接に連携し、その事業又は活動を支援すること ・福祉事務所その他の関係行政機関の業務に協力すること などである(民生委員法第14条第1項)。	自治体管轄のため統計データは無し	自治体にて把握	市区町村別 民生委員	市区町村別 民生委員数
6	高齢者(65歳以上)の有給雇用の割合 (有給雇用されている高齢者(65歳以上)人口／高齢者(65歳以上)人口)	高齢者(65歳以上)の有給雇用の割合を把握し、高齢者が活躍できる場が与えられているかを評価	総務省「労働力調査」	月、四半期、半年、年に1回	都道府県別 高齢者(65歳以上)	都道府県別 有給雇用されている高齢者(65歳以上)数
7	老人福祉施設数の割合 (老人福祉施設数／総施設数)	高齢者(65歳以上)が集まる場所の提供数を把握し、高齢者に地域参加できる機会が与えられているかを評価 ご参考:老人福祉施設について(厚生労働省による定義) 老人福祉法に基づく老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター及び老人介護支援センターを指します。	厚生労働省「社会福祉施設等調査」	年に1回	都道府県別 老人福祉施設	都道府県別 老人福祉施設数
8	要介護者の割合 (要介護認定の高齢者(65歳以上)人口／高齢者(65歳以上)人口)	高齢者(65歳以上)の要介護認定者の割合を把握し、高齢者の健康状況进行评估	厚生労働省「国民生活生命表」、「健康寿命に関する報告書」	年に1回	都道府県別 高齢者(65歳以上)	都道府県別 要介護認定されている高齢者(65歳以上)数
9	平均寿命と健康寿命	都市の平均寿命と健康寿命を把握し、高齢者にとって元気で長生きできるかを評価 ご参考:健康寿命について 日常的に介護を必要としないで、自立した生活ができる生存期間のこと。 WHOが2000年にこの言葉を公表し、平均寿命から介護(自立した生活ができない)を引いた数が健康寿命になる。 健康寿命については統計データが公表されていませんが、厚生労働省より健康寿命算出プログラムが公表されているため利用可能。	厚生労働省「生命表」、「健康寿命に関する報告書」	年に1回	都道府県別 平均寿命、健康寿命	都道府県別 平均寿命
10	一人当たりの社会保障費(医療費＋介護費)／ 高齢者(65歳以上)人口	高齢者(65歳以上)の一人当たりの社会保障費を把握し、都市の社会負荷を評価	厚生労働省「介護給付費実態調査」、「医療給付費実態調査」	年に1回	都道府県別 介護給付費、医療給付費	都道府県別 介護給付費、医療給付費

環境未来都市 ガバナンスチェックリスト作成ガイドライン（案）

1. ガバナンスチェックリストとは

「環境未来都市」構想において、選定された各都市には、①実行性（実効ある取組を継続的に実施することができる実施主体であること）、②プロジェクトマネジメントの着実な実施（環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理的なマネジメントを共に実施できること）、③都市間連携・ネットワークの有効活用（国内外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化、創出した成功事例の普及展開の加速化を実現できる）が求められている。

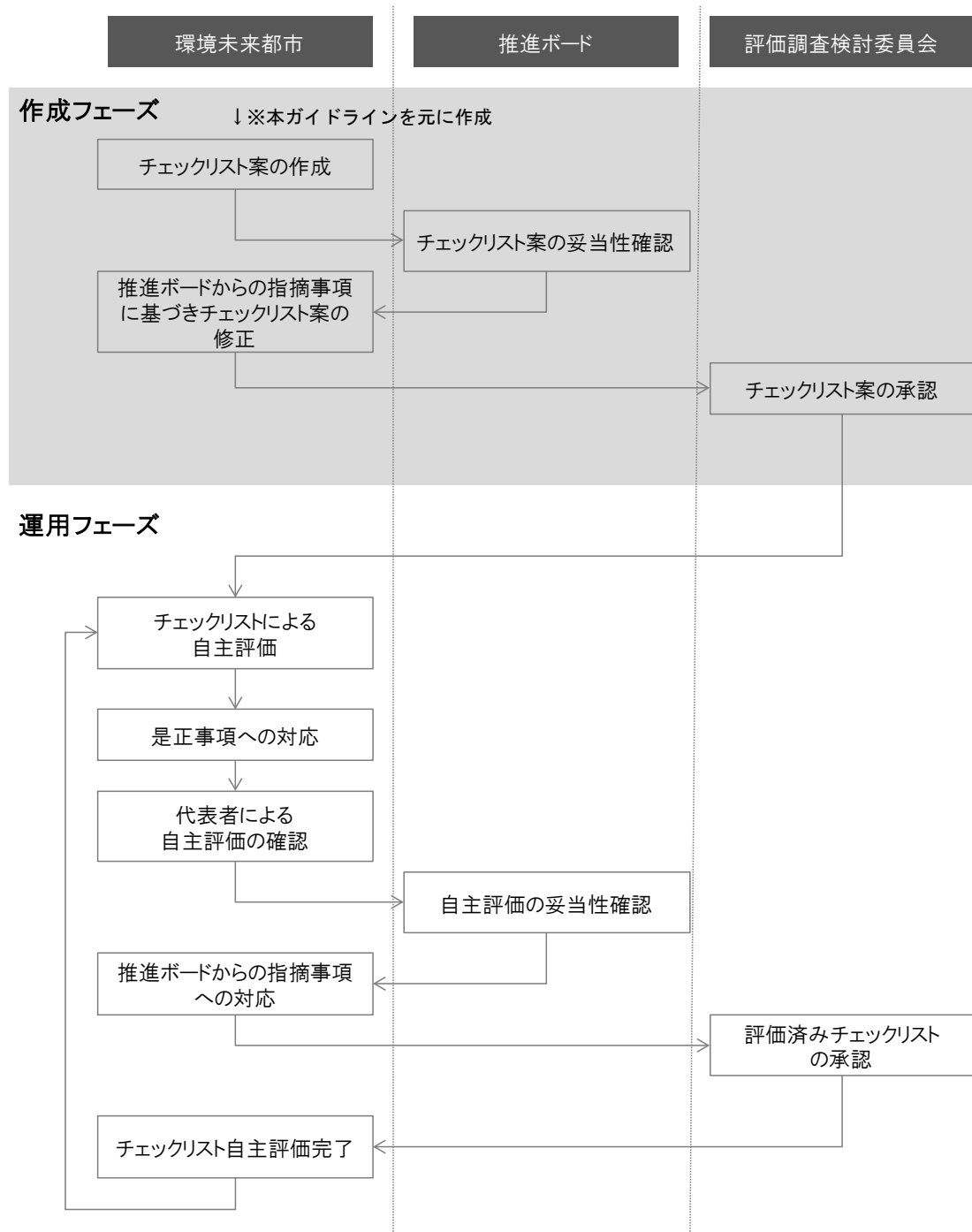
各都市が上記3点を踏まえ、環境未来都市計画を着実に遂行するためには、確固たる実施体制を構築し、計画の策定（P）、計画の実行（D）、取組み状況の確認と評価（C）、全体の評価と見直し（A）のサイクルを実行することが必要となる。

PDCA サイクルの着実な実行と、それによる継続的な取組みの改善が図れる実施体制の構築の評価については、環境未来都市が自主的に作成するガバナンスチェックリストにより実施する。

本ガイドラインは、環境未来都市が自主的に作成するガバナンスチェックリストの作成および運用の手順を示すものである。

1 **2. ガバナンスチェックリスト作成・運用の手順**

2 環境未来都市は、以下の手順に沿ってガバナンスチェックリストを作成し運用する。運
3 用フェーズにおいては一年に一度チェックリストによる自主評価を実施する。本ガイド
4 ラインは作成フェーズの最初にある「チェックリスト案の作成」時に参照するものであ
5 る。



6

7

図 1. ガバナンスチェックリスト作成・運用の流れ

環境未来都市 ガバナンスチェックリスト（例）

作成日：

作成者（部署／氏名）：

承認者（部署／氏名）：

	チェック項目	確認根拠	確認	是正 処置
確認事項①	環境未来都市計画策定時に市民の意見を取り入れている、あるいは取り入れる場が提供されている。		✓	
環境未来都市計画及び目標の策定	環境未来都市計画の各取組に中長期（5年後）および単年度（1年後）の目標が設定されている。		✓	
	全ての目標値は定量的に評価できる。定量的に評価できない目標値は、その進捗を計測する代替手段がある。			対応済
	全ての取組においては責任者が定められている。		✓	
確認事項②	構成員間の役割分担・責任分担が明文化された体制図が作成されている。		✓	
実施体制の構築	部局間、事業間の連携を図るために仕組みづくり（会議運営等、各都市で具体的な内容を明記）が検討されており、かつ実行されている。		✓	
	部署異動などによる担当者変更の手順が明文化されている。		✓	
確認事項③	都市名と具体的な連携内容に関して連携をしている、もしくは今後連携を予定している。		✓	
都市間連携・ネットワークの有効活用	成功事例を他へ展開するために具体的な仕組みを構築している、もしくは今後構築を予定している。		✓	
確認事項④	全体計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて関係者が参画している。			未対応
関係者の参画	環境未来都市計画において各取組に参画が必要な関係者が特定されている。		✓	
確認事項⑤	文書の作成者、承認者が決まっている。また文書・記録の管理を実施する責任者が決まっている。		✓	
関連文書の記録・作成	作成された文書・記録の保管場所・保管期間が決まっており、関係者に周知徹底されている。		✓	
確認事項⑥	計画の中で、定期的（具体的な回数、2回／年など）に「フォロー評価」の自主評価が明文化され、かつ実行している。		✓	
取組状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防	定期的（具体的な回数、2回／年など）な自主評価の結果、目標の達成が難しいと判断された取組に対しては確実に是正処置を施すよう、その確認をする責任者が決められている。		✓	

	計画の中で、毎年ガバナンスチェックリストの自主評価が 明文化され、かつ実行している。		✓	
確認事項⑦	代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行し ている。		✓	
代表者による全体の 評価と見直し	代表者による全体評価において評価すべき項目が決めら れている		✓	
	前回の代表者による全体評価での指示事項は全て実行さ れている。		✓	

1 是正処置への対応の詳細

2 代表者による確認

3 推進ボードによる確認

3. ガバナンスチェックリスト作成ガイドライン

表 1. チェックリストに含まれる確認事項一覧

取組みのフェーズ	確認事項	
計画の策定（P）	確認事項①	環境未来都市計画及び目標の策定
計画の実施（D）	確認事項②	実施体制の構築
	確認事項③	都市間連携・ネットワークの有効活用
	確認事項④	関係者の参画
	確認事項⑤	関連文書の記録・作成
取組み状況の確認・評価（C）	確認事項⑥	取組み状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防
全体の評価と見直し（A）	確認事項⑦	代表者による全体の評価と見直し

- 環境未来都市は、取組のフェーズ（P D C A）に合わせ、環境未来都市の推進に際して管理すべき事項、および構築すべき実施体制を規定した7つの確認事項ごとにチェック項目を設定し、ガバナンスチェックリストを作成することとする。
- チェック項目の内容については、自治体の規模や地域性により異なると考えられるため、チェック項目の一部（チェック項目の中で斜体でしめされている部分）は自治体ごとに設定することができる。
- 任意チェック項目については、ガバナンスチェックリストに含めるか否かはそれぞれの自治体の判断に委ねることとする。

以下の確認事項の解説で具体的に要求されることを示す。これらを踏まえてガバナンスチェックリストを作成、運用し、環境未来都市計画が着実に遂行されることを期待する。

確認事項① 環境未来都市計画及び目標の策定

＜必須チェック項目＞

- 環境未来都市計画策定時に市民の意見を取り入れている、あるいは取り入れる場が提供されている。
- 環境未来都市計画の各取組に中長期（5年後）および単年度（1年後）の目標が設定されている。
- 全ての目標値は定量的に評価できる。定量的に評価できない目標値は、その進捗を計測する代替手段がある。
- 全ての取組においては責任者が定められている。

環境未来都市計画における各取組には、「何を、いつまでに、どのような手段で、

誰が責任をもって行うか」を示す必要がある。

目標は、可能な限り数値化された中長期（５年後）および単年度（１年後）の目標値を設定する。但し、数値化が難しい場合は、取組の進捗管理ができるような目安、到達点の設定が必要となる。

また各取組においては、目標を達成するための具体的な手段、日程および計画の責任者を定めることが求められる。（責任者とは、以下の確認事項⑥に記載されている代表者（環境未来都市推進本部長など、環境未来都市計画における最高責任者）ではなく、取組ごとに選任されている取組責任者（プロジェクトマネージャー）を推奨する）

確認事項② 実施体制の構築

＜必須チェック項目＞

- 構成員間の役割分担・責任分担が明文化された体制図が作成されている。
- 部局間、事業間の連携を図るために仕組みづくり（会議運営等、各都市で具体的な内容を明記）が検討されており、かつ実行されている。
- 部署異動などによる担当者変更の手順が明文化されている。

環境未来都市計画の推進においては、実効ある取組を継続的に実施することができる現実的かつ効果的な実施体制を構築する必要がある。また構成員各自の役割、責任および権限を明確に定めるとともに、部局間の縦割りによる弊害が生じない等、円滑な体制運営が実現できる仕組みをつくる必要がある。

確認事項③ 都市間連携・ネットワークの有効活用

＜必須チェック項目＞

- 都市名と具体的な連携内容に関して連携をしている、もしくは今後連携を予定している。^{*1}

※1）本項目については複数の都市、複数の連携内容をチェック項目として記載できます。国内外でより多くの連携による取組の高度化を期待する。

- 成功事例を他へ展開するために具体的な仕組みを構築している、もしくは今後構築を予定している。

＜任意チェック項目＞

- 国内外のネットワークに参画しており、そこで得られた知見を自らの活動に反映している。

環境未来都市の推進においては、国内外の都市間連携やネットワークを有効に活用することで、自らの取組を更に高度化することが求められている。

また自ら創出した成功事例を他の都市へ普及・展開を図ることが期待されており、これらを実現するための仕組みづくりや活動が必要となる。

確認事項④ 関係者の参画

＜必須チェック項目＞

- 全体計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて関係者が参画している。
- 環境未来都市計画において各取組に参画が必要な関係者が特定されている。

取組の推進に関係者の参画は不可欠です。また計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて、必要に応じた関係者が参画することは、環境未来都市計画の実現・成功において重要な要素となる。

ここでの関係者とは住民に限らず、企業、NGO／NPO、他の自治体、中央省庁など、環境未来都市計画と関係する全ての関係者が含まれる。但し、これらの全ての利害関係者を無条件に巻き込む必要がある訳ではない。環境未来都市計画の実現に向けて関与が必要な関係者を特定することが重要になる。

確認事項⑤ 関連文書の記録・作成

＜必須チェック項目＞

- 文書の作成者、承認者が決まっている。また文書・記録の管理を実施する責任者が決まっている。
- 作成された文書・記録の保管場所・保管期間が決まっており、関係者に周知徹底されている。

環境未来都市計画を推進するための情報伝達の効率化等の目的から、取組を実施するために必要な文書および取組の記録を作成、適切に管理することが求められる。環境未来都市の取組に必要な文書および記録には以下のものがある。

文書：環境未来都市計画書、実施体制図

記録：推進ボード現地支援議事録、推進ボード委員からの助言とその対応、フロー評価結果、ガバナンスチェックリスト評価結果、問題点の是正処置の結果、代表者による全体評価および見直しの結果

確認事項⑥ 取組み状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防

＜必須チェック項目＞

- 計画の中で、定期的（具体的な回数、2回／年など）に「フロー評価」の自主評価が明文化され、かつ実行している。
- 定期的（具体的な回数、2回／年など）な自主評価の結果、目標の達成が難しいと判断された取組に対しては確実に是正処置を施すよう、その確認をする責任者が決められている。
- 計画の中で、毎年ガバナンスチェックリストの自主評価が明文化され、かつ実行している。

環境未来都市は、環境未来都市計画における目標の達成状況、取組の実施状況、および実施体制を定期的に確認することが求められる。目標の達成状況については「フロー評価」、実施体制については「ガバナンスチェックリスト」によって評価を実施する。

また目標の達成状況の確認および評価にあたっては、年度末時点での達成を確実にするために、自らが設定した途中段階における達成状況を適切に判断することが必要となる。途中段階での判断においては、このまま取組を継続した場合、年度終了時点で目標の達成が可能かどうかを評価する。評価の結果、目標の達成が難しいと判断されたものについては、適切な是正処置を施す必要がある。

確認事項⑦ 代表者による全体の評価と見直し

＜必須チェック項目＞

- 代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。
- 代表者による全体評価において評価すべき項目が決められている
- 前回の代表者による全体評価での指示事項は全て実行されている。^{*2}

※2) 初年度のみ本項目は評価不要です。

代表者（環境未来都市推進本部長など、環境未来都市計画における最高責任者）は、定期的に環境未来都市計画全体の取組み状況の評価し、全般的な見直しを実施し、必要な指示を行う必要がある。代表者は各取組の責任者に報告を求め、目標の達成に向け取組みが適切に実施されているかを、定期的（少なくとも毎年1回）に評価し、見直しを行う。見直しに必要な情報には、各取組みの進捗である「フロー評価」および「ガバナンスチェックリスト」および住民などの関係者からの要望や苦情などである。代表者は評価結果に基づき、目標や取組、実施体制について変更する必要性を判断し、

- 1 変更に必要な具体的指示を関係者に行う。
- 2 見直しの結果は記録する。記録する内容としては、前回の指示への取組結果、今回の評価結果および指示内容等が考えられる。
- 3

事務連絡

平成 24 年 12 月 17 日

「環境未来都市」構想御担当者 様

内閣官房地域活性化統合事務局

環境未来都市計画における目標値の見直し（定量目標の設定）について

「環境未来都市」構想の推進に関しては日頃よりお世話になっております。

環境未来都市計画（以下「計画」）に則り、環境未来都市の実現に向け、関係者の方々と共に取組を進められているところかと存じます。

「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめにも『各「環境未来都市」の取組の進捗状況を管理するため、定期的に、3つの価値の創造をはじめとする成果の達成状況を、今後新たに確立される総合的な評価手法に基づいて定量的で簡易に評価するものとする。』と記載されているところ、皆様に作成いただいた計画を元に、進捗状況を年1回程度フォローアップする事を検討しております。現在、内閣官房地域活性化統合事務局では環境未来都市の取組状況等を適切に評価する手法を検討するため、有識者による環境未来都市評価手法検討会を組成し、検討を行っているところですが「各都市の取組状況を適切に評価するためにはできる限り「定量的な目標値」の設定が必要」との見解から、今回、取組ごとの評価指標及び目標値の再検討をお願いするものです。

送付書類

（別添 1）目標値定量化作業要領

（別添 2 - 1）環境未来都市計画書分析結果の利用方法について

（別添 2 - 2）代替評価標・目標値入力シート

※別添 2 - 1 と別添 2 - 2 は同一エクセルファイルの別シートとなっております。

作業内容

別添 1 の作業要領、及び別添 2 - 1 「環境未来都市計画書分析結果の利用方法について」を参照の上、別添 2 - 2 「代替評価標・目標値入力シート」の J, K 列及び R, S 列に代替評価指標・目標値を記載ください。なお、目標の定量化が困難な場合はその旨を J, K, R, S 列に記載ください。また、代替評価指標・目標値が記載されていない取組については記入の必要はありません。

提出期限

平成 25 年 1 月 25 日（金）中

※期限が厳しい場合はご相談ください。

提出先・問い合わせ先

内閣官房地域活性化統合事務局 武本、加藤、岡本、須沼

E-mail : g.futurecity@cas.go.jp

電話 : 03-5510-2175

環境未来都市計画における目標値の見直し（定量目標の設定）に関する作業要領

1. 目的

環境未来都市の取組状況等を適切に評価する手法を検討するため環境未来都市評価手法等検討会を組成し検討しているところ、各都市の取組状況を適切に評価するためにはできるだけ「定量的な目標値」の設定が必要との見解から、各環境未来都市には可能な限り定量的な目標値を掲げていただけるよう、各都市に目標値の再検討をお願いするもの。

2. 添付資料（リスト）について

添付資料は、環境未来都市計画書から取組とその評価指標（5年）、評価指標（1年）、目標値（1年）を抜き出しリスト化したものである。加えて、内閣官房にてそれぞれの目標値が定量目標・定性目標・分類不可のどれに該当するかを分類し、定量目標ではないものについては代替となる評価指標・目標値の案を追記した。またそれぞれの評価指標・目標値を達成することで各都市が得られる価値を環境価値・社会価値・経済価値として分類した。

3. 作業内容

各環境未来都市に実施いただきたいことは以下二点。

- ① 別添 1 の作業要領、及び別添 2 - 2 「環境未来都市計画書分析結果の利用方法について」を参照の上、定量的な目標値が設定されていないものについては、内閣官房にて追記した代替評価指標・目標値案を参考に、その取組の進捗を定量的に測ることができる代替の評価指標・代替の目標値を検討した上で、別添 2 - 2 「代替評価指標・目標値入力シート」に記入いただきたい。なお、検討の結果、目標値の定量化が不可能と判断した場合はその旨を J, K, R, S 列に記載いただきたい。
- ② 内閣官房にて記入した価値分類に対して、『「環境未来都市」構想コンセプト中間とりまとめ（案）』で定義された環境価値・社会価値・経済価値の分類に従い、その価値分類が正しいかどうかを確認し、必要があれば修正いただきたい。

なお、代替評価指標・目標値が記載されていない取組については修正の必要はない。

4. 添付資料（リスト）に関する補足情報

以下に添付資料の※ 1～※ 3 について解説する。

- ※ 1：代替評価指標・目標値案：あくまでも内閣官房が例として示したものであり、代替評価指標・代替目標値を検討する上での参考として見ていただきたい。
- ※ 2：代替評価指標：取組の進捗を定量的に測ることができる評価指標を検討し記載する。
- ※ 3：代替目標値：代替評価指標のもとで 1 年後、5 年後に達成するべく数値目標を検討し記載する。
- ※ 4：価値分類：「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ（案）にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード（低炭素、介護、雇用など）と、環境未来都市計画書に記載された評価指標・目標値を照合し、合致

する価値を記載する。

また※ 1 ～ 3 を確認するに当たって、赤色・黄色・緑色のいずれかで網掛けがされているが、色分けは以下の通りである。

赤色：計画書からは具体的な数値目標が推測できないが、取組内容から代替評価指標案が提示できるもの。

黄色：計画書から定量的な代替評価指標・目標値案が提示できるもの。

緑色：計画書から定量的な代替評価指標・目標値案が提示できないもの。

価値分類（青網掛け）：「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ（案）にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード（低炭素、介護、雇用など）と、環境未来都市計画書に記載された評価指標・目標値を照合し、合致する価値を記載。

環境価値：低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等

社会的価値：健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等

経済的価値：安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

以 上

◆環境未来都市計画書分析結果の作成目的
本資料は、環境未来都市評価手法等検討会*1にて環境未来都市の取組状況等を適切に評価する手法等を検討するために、平成24年5月時点での環境未来都市計画書に記載されている各都市の評価指標・目標値を一覧化しております。
検討会における評価手法の基本的な方針として、適切な評価を行うためには「定量的な目標値」の設定が推奨されており、可能な限り各取組について定量的な目標を掲げて頂けるよう、各都市の皆さまに再検討をお願いしたいと考えております。
以下に表の構成と各都市のご担当者へ依頼させて頂きたい事項を記載しておりますので、ご確認の上、ご対応をお願い申し上げます。
*1 環境未来都市等の取組状況等を適切に評価するための企画立案等を行う目的で設置

環境未来都市分析結果(記入例)

環境未来都市	取組	価値分類	環境未来都市計画書に記載されている目標値分析															備考	
			目標値(5年)						目標値(1年)										
			計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(5年)	目標値分類			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記 入ください	代替目標値※3 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記 入ください	計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(1年)	目標値(1年)分類			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご 記入ください		代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご 記入ください
〇〇市	地域低炭素化計画の推進	環境	CO2排出量削減	XX%削減		○					CO2排出量削減	XX%削減		○					
		環境	エコツーリズムの普及	推進活動の実施			○			参加企業数やイベント回 数の目標値設定					○			参加企業数やイベント回 数の目標値設定	
	街づくりファンドの組成	経済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高齢者向け交通サービス提供	社会	交通サービスを利用する 高齢者の割合	XX%		○						交通サービスを利用する 高齢者の割合	-		-	-		平成28年度にXX%達成 を考慮すると、線形変化 では平成24年度の目標 はXX%と設定可能	
		社会	健康な高齢者の割合	XX%		○						健康な高齢者の割合	-		-	-		向こう5年間に亘ってXX% を維持するとなると、一年 目の目標XXと設定するこ とが可能	

A列
環境未来都市名を記載

B列
環境未来都市にて計画されている取組名を記載

C列→ご担当者への依頼事項
各評価指標(D列、K列)について、「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値に分類して下さい。

J～K列→ご担当者への依頼事項
目標値が赤・黄・緑色でハイライトされている箇所は、「定性」・「分類不可」・「記載なし」と見受けられるため、I列に内閣府で検討した代替目標値案またはコメントを記載しています。
ご担当者にて再度定量目標値を検討の上、J～K列へ修正版を記載してください。(修正例につきましては下図をご参照ください。)
なお、I列から修正しない(できない)場合はその理由を記載してください。

R～S列→ご担当者への依頼事項
目標値が赤・黄・緑色でハイライトされている箇所は、「定性」・「分類不可」・「記載なし」と見受けられるため、Q列に内閣府で検討した代替目標値案またはコメントを記載しています。
ご担当者にて再度定量目標値を検討の上、R～S列へ修正版を記載してください。(修正例につきましては下図をご参照ください。)
なお、Q列から修正しない(できない)場合はその理由を記載してください。

※4 <参考情報> 定量目標が設定されていない代表的な例とその対策案

例1： 目標が〇〇の実施・推進・開始などとなっているもの

価値分類	評価指標	目標(5年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	代替目標値(案)	評価指標	目標(1年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	代替目標値(案)
環境	エコツーリズムの普及	推進活動の実施		○		参加企業数やイベント回数の目標値設定		エコツーリズムの普及	推進活動の実施		○		参加企業数やイベント回数の目標値設定	

計画書内で検討されている具体的なアクションに関する定量目標を設定する。
例：イベントの回数、導入する事業の数、参加企業の数、CO2排出削減に関わる事業であれば具体的なCO2削減目標など

例2： 5年後の数値目標はあるが、1年後の数値目標がないもの(もしくはその逆)

価値分類	評価指標	目標(5年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	代替目標値(案)	評価指標	目標(1年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	代替目標値(案)
社会	高齢者生活拠点の防災強化	100%	○					高齢者生活拠点の防災強化	基本設計の策定		○		平成24年度は基本設計実施のため、設計フェーズでの数値目標設定	

例3： そもそも1年後の目標設定がないもの

価値分類	評価指標	目標(5年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	代替目標値(案)	評価指標	目標(1年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	代替目標値(案)
環境	設備製造額	62.73億円	○					-	-	-	-	-	部品サプライヤー誘致に伴い、その設備製造額の目標値を設定できないか検討必要。	

5年後の目標と同じ指標で1年後の数値目標を設定する。

例4： 計画書から数値目標設定が容易と考えられるもの

価値分類	評価指標	目標(5年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	代替目標値(案)	評価指標	目標(1年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	代替目標値(案)
環境	家庭部門からのCO2排出量	検討中		○		平成23年度を平成17年度の実績801千トンと仮定し、平成62年度に339千トン達成を考慮すると、線形変化では平成28年度の目標は741.8千トン		-	-	-	-	-	平成23年度を平成17年度の実績801千トンと仮定し、平成62年度に339千トン達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は789.2千トン	

計画書内に、現状値と中期もしくは長期の目標が示されていますので、そこから1年後、5年後の数値目標を設定する。

例5： 組織やスキームの創設、計画の策定が評価指標となっているもの

価値分類	評価指標	目標(5年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	代替目標値(案)	評価指標	目標(1年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	代替目標値(案)
環境	市民参加による構想計画の策定と実現	推進		○				市民参加による構想計画の策定と実現	策定		○			

数値目標で管理することは相応しくないため、ガバナンスチェックリストに加える。

資料 6 - 3

凡例) ー 記載無し
赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる
価値分類について
「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値に分類
環境価値:低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
社会的価値:健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
経済的価値:安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市計画書分析結果

環境未来都市	取組	価値分類	環境未来都市計画書に記載されている目標値分析														備考			
			計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(5年)	目標値(5年)			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記入 ください	代替目標値※3 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記入 ください	計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(1年)	目標値(1年)			代替評価指標・ 目標値案※1		代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご 記入ください	代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご 記入ください	
					定量	定性	分類不可						定量	定性	分類不可					
北海道下川町	林業システム革新(森林資源量解析システムの開発)	経済	素材供給量	40,000㎡	○						素材供給量	15,000㎡	○							
		経済	林業・林産業生産額	300,000万円	○						林業・林産業生産額	250,000万円	○							
		経済	林業・林産業従事者数	350人	○						林業・林産業従事者数	273人	○							
		経済	木材生産効率	15㎡/人・日	○						木材生産効率	11㎡/人・日	○							
	林業システム革新(林内路網の高密度化)	経済	素材供給量	40,000㎡	○						素材供給量	15,000㎡	○							
		経済	林業・林産業生産額	300,000万円	○						林業・林産業生産額	250,000万円	○							
		経済	林業・林産業従事者数	350人	○						林業・林産業従事者数	273人	○							
		経済	木材生産効率	15㎡/人・日	○						木材生産効率	11㎡/人・日	○							
	林業システム革新(欧州型の高性能林業機械の導入改良)	経済	素材供給量	40,000㎡	○						素材供給量	15,000㎡	○							
		経済	林業・林産業生産額	300,000万円	○						林業・林産業生産額	250,000万円	○							
		経済	林業・林産業従事者数	350人	○						林業・林産業従事者数	273人	○							
		経済	木材生産効率	15㎡/人・日	○						木材生産効率	11㎡/人・日	○							
	林業システム革新(森林作業員の能力向上)	経済	素材供給量	40,000㎡	○						素材供給量	15,000㎡	○							
		経済	林業・林産業生産額	300,000万円	○						林業・林産業生産額	250,000万円	○							
		経済	林業・林産業従事者数	350人	○						林業・林産業従事者数	273人	○							
		経済	木材生産効率	15㎡/人・日	○						木材生産効率	11㎡/人・日	○							
	林業システム革新(国有林との共同施業団地の拡大)	経済	素材供給量	40,000㎡	○						素材供給量	15,000㎡	○							
		経済	林業・林産業生産額	300,000万円	○						林業・林産業生産額	250,000万円	○							
		経済	林業・林産業従事者数	350人	○						林業・林産業従事者数	273人	○							
		経済	木材生産効率	15㎡/人・日	○						木材生産効率	11㎡/人・日	○							
	林業システム革新(造林苗木生産システム革新)	経済	素材供給量	40,000㎡	○						素材供給量	15,000㎡	○							
		経済	林業・林産業生産額	300,000万円	○						林業・林産業生産額	250,000万円	○							
		経済	林業・林産業従事者数	350人	○						林業・林産業従事者数	273人	○							
		経済	木材生産効率	15㎡/人・日	○						木材生産効率	11㎡/人・日	○							
	林産システム革新	経済	林業・林産業生産額	300,000万円	○						林業・林産業生産額	250,000万円	○							
		経済	林業・林産業従事者数	350人	○						林業・林産業従事者数	273人	○							
	森林文化の創造	経済	素材供給量	40,000㎡	○						素材供給量	15,000㎡	○							
		経済	林業・林産業生産額	300,000万円	○						林業・林産業生産額	250,000万円	○							
		経済	林業・林産業従事者数	350人	○						林業・林産業従事者数	273人	○							
		経済	木材生産効率	15㎡/人・日	○						木材生産効率	11㎡/人・日	○							
	小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備	環境	エネルギー自給率	61%	○						エネルギー自給率	7.10%	○							
		環境	木質原料供給量	11,252t	○						木質原料供給量	3,000t	○							
	エネルギー作物栽培の事業化	環境	エネルギー作物ヤナギ生産量	600t	○						エネルギー作物ヤナギ生産量	17t	○							
	「炭素本位制」の構築	環境	二酸化炭素排出量	23,900t—CO2	○						二酸化炭素排出量	24,300t—CO2	○							
	集住化モデルの構築	環境	エネルギー自給率	8.8%	○						エネルギー自給率	7.1%	○							
	生活サポート地域公共交通システム	社会	満足+やや満足の割合	40%	○						満足+やや満足の割合	35.5%	○							
	IT活用地域見守りシステムの構築	社会	満足度	80%	○						満足度	55%	○							
	有償ボランティア福祉サービスの構築	社会	回答(満足+やや満足)	60.0%	○						回答(満足+やや満足)	42.2%	○							
	高齢者事業団等による高齢者等雇用の拡大	社会	満足+やや満足	60.0%	○						満足+やや満足	35.5%	○							
	健康づくりプロジェクト	社会	満足+やや満足	60.0%	○						満足+やや満足	39.4%	○							
社会		後期高齢者医療一人当たり給付額	70万円	○						後期高齢者医療一人当たり給付額	73万円	○								
社会		透析者数	11人	○						透析者数	12人	○								
	社会	国保一人あたりの療養諸費(医療費)	40万円	○						国保一人あたりの療養諸費(医療費)	42万円	○								
地域フاندの創設		-	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-						
研究開発・教育研修・インキュベーション機能の構築		-	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-						
豊かさ指標の開発		-	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-						
千葉県柏市	駅周辺5街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AEMSセンター』のインターフェイスシステム整備	環境	【3年】CO2排出量	15%削減	○						(AEMSセンター施工準備)			○			平成23年度9月の目標値と同じとすれば5%削減			
		環境	【3年】CO2排出量	15%削減	○						CO2排出量	(計測方法検証)			○			平成23年度9月の目標値と同じとすれば5%削減		
	ホワイト証書によるカーボンオフセットシステムの構築	環境	【3年】スマートメーター導入戸数	1,800戸	○							スマートメーター導入戸数	500～1,000戸	○						
		環境	【3年】カーボンオフセット協賛企業	5社	○							カーボンオフセット協賛企業	2～3社	○						
	再生可能エネルギー地産地消システム	環境	非常時生活ライフライン電力確保量	約12,000 kwh	○							非常時生活ライフライン電力確保量	施工準備中		○			平成24年度のPVシステム増設に関する目標設定		
		環境	地域防災拠点(駅前148街区)電力確保量(④)	2,100Kw/hの3日分	○							地域防災拠点(駅前148街区)電力確保量(④)	施工準備中		○			平成24年度のPVシステム増設に関する目標設定		
	148街区における大規模ガス発電機の配備	環境	【3年】地域防災拠点(駅前148街区)電力確保量	2,100Kw/hの3日分	○							地域防災拠点(駅前148街区)電力確保量	施工準備中		○			平成26年度完成のため、目標設定不可?もしくは工事フェーズでの目標設定		
		環境	【3年】非常時生活ライフライン電力確保量(①～③)	約12,000 kwh	○							非常時生活ライフライン電力確保量(①～③)	計画中		○			平成25年度より整備のため、目標設定不可?もしくは整備フェーズでの目標設定		
	マルチ交通シェアリング・システムの拡充	環境	【3年】地域防災拠点(駅前148街区)電力確保量(④)	2,100Kw/hの3日分	○							地域防災拠点(駅前148街区)電力確保量(④)	計画中		○			平成25年度より整備のため、目標設定不可?もしくは整備フェーズでの目標設定		
		環境	【17年】地域の自動車分担率	27%	○					平成23年度を平成10年度の実績36.5%と仮定し、平成40年度に27%達成を考慮すると、線形変化では平成28年度の目標は33.7%		-	-	-			平成23年度を平成10年度の実績36.5%と仮定し、平成40年度に27%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は35.9%			
		環境	【17年】地域の自転車分担率	27%	○					平成23年度を平成10年度の実績17.2%と仮定し、平成40年度に27%達成を考慮すると、線形変化では平成28年度の目標は20.1%		-	-	-			平成23年度を平成10年度の実績17.2%と仮定し、平成40年度に27%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は17.8%			
		環境	次世代交通システム利用者	1,000名	○							次世代交通システム利用者	800名	○						

資料 6 - 3

凡例) ー 記載無し
赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる
評価分類について
「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値に分類
環境価値:低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
社会的価値:健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
経済的価値:安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市計画書分析結果

環境未来都市	取組	価値分類	目標値(5年)										目標値(1年)										備考
			計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(5年)	目標値分類			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記 入ください	代替目標値※3 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記 入ください	計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(1年)	目標値分類			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)か らご変更がある場合はご 記入ください	代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)か らご変更がある場合はご 記入ください					
					定量	定性	分類不可						定量	定性	分類不可								
	柏ITS情報センターの設立	環境	二酸化炭素排出量	5 万t-CO2	○						-	-	-	-	情報センター設立フェ ーズでの目標設定								
	トータルヘルスケアステーションの創設	社会	トータルヘルスケアステ ーション施設数	7つ	○						トータルヘルスケアステ ーション施設数	(トータルヘルスケアス テーション開設準備)		○	ケアセンター開設準備 段階での目標設定								
社会		【3年】 トータルヘルスケアステ ーション施設数	3つ	○																			
社会		通所リハビリ・訪問リハビ リのサービス実施件数	各々平成22年度の1.5 倍	○						-	-	-	-	ケアセンター開設準備 段階での目標設定									
社会		運動器ケア、口腔ケア、 栄養ケアの実施者割合	各々50%	○						-	-	-	-	ケアセンター開設準備 段階での目標設定									
	元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティ構築 ～東京大学高齢社会総合研究機構・監修～	社会	市民健康サポーター登 録者数	100名	○						-	-	-	-	登録者数もしくはサポー ター育成講座開催回数 などの数値目標設定								
	大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合 的支援	経済	エンジェル税制活用件 数(大学・研究機関発ベン チャー企業)	5件	○						エンジェル税制活用件 数(大学・研究機関発ベン チャー企業)	1件	○										
	個人(インフルエンサーやエンジェル)による創業 支援のモデルケースの実現	経済	TEPIによる柏市内ベン チャー企業の支援数	70者	○						TEPIによる柏市内ベン チャー企業の支援数	30者	○										
	アジアの大学発ベンチャーをネットワーク化する "Asian Entrepreneurship Award"の開催		アワード開催回数	5回	○						アワード開催回数	1回	○										
	地域の力で街を育てる地域力ポイント制度	社会	地域力ポイントプログラム加 入者数	1000名	○						地域力ポイントプログラム加 入者数	300名	○										
	公民学の創造的交流を生み出し育む空間の拡 充とプログラム展開	社会	実証実験の市民モニター 数	2000人	○						実証実験の市民モニター 数	1300人	○										
社会		フィールド型研究・実証実 験数	60件	○						フィールド型研究・実証実 験数	50件	○											
	公民学連携まちづくりセンター・ネットワー クの構築と柏の葉モデルの世界展開	経済	ネットワーク参画機関数	15機関	○						ネットワーク参画機関数	5機関	○										
		経済	海外視察団体数	30団体	○						海外視察団体数	20団体	○										
	1. 地域エネルギーマネジメントシステムの構築・ 普及	環境	再生可能エネルギーの 導入量	27MW	○						再生可能エネルギーの 導入量	12MW	○					※平成28年度水準は今後 調整する場合がある					
環境		HEMS導入件数	4,000件	○						HEMS導入件数	1,000件	○					※平成28年度水準は今後 調整する場合がある						
環境		EVの大量導入	2,000台	○						EVの大量導入	300台	○						※平成28年度水準は今後 調整する場合がある					
環境		MM21周辺地区の特定 電気事業の検討	事業化判断、実施計画 の策定			○			「特定電気事業の検討・ 実施などにより、減炭性・ エネルギーの自立性・自 律性を向上する。」と大 目標の低炭素・省エネル ギーの関係性が不明瞭。			MM21周辺地区の特定 電気事業の検討	導入基礎調査			○		「特定電気事業の検討・ 実施などにより、減炭性・ エネルギーの自立性・自 律性を向上する。」と大 目標の低炭素・省エネル ギーの関係性が不明瞭。					
	2. 電気自動車(EV)の普及・利活用	環境	導入台数(EV)	2,000台(※)	○						導入台数(EV)	300台	○					※EV導入施策開始時(平成 19年度～)からの累計。平 成28年度水準は今後調整 する場合がある。					
環境		電気式ハイブリッドバス の計画的な導入	50両	○						電気式ハイブリッドバス の計画的な導入	10両	○											
	3. 低炭素化による「選ばれる港づくり」	環境	横浜港における温暖化対 策	再検討後方針の推進			○		「再生可能エネルギーの 活用や公共施設へのLE D照明の導入に取り組 む」という方針に則り、具 体的な再エネ、LEDの導 入量の明示。可能であ れば、CO2排出削減量の目 標設定。			横浜港における温暖化対 策	対策の再検討			○		「再生可能エネルギーの 活用や公共施設へのLE D照明の導入に取り組 む」という方針に則り、具 体的な再エネ、LEDの導 入量の明示。可能であ れば、CO2排出削減量の目 標設定。					
	4. ごみを減らして脱温暖化 ～ヨコハマ3R夢 プランの推進～	環境	ごみ処理に伴う温室効果 ガス排出量	※平成28年度当初に設 定			○		中期目標、長期目標から 削減量が線形変化であ るならば、五年後の目標 値は5.75t			ごみ処理に伴う温室効果 ガス排出量	※平成24年度当初に設 定			○		中期目標、長期目標から 削減量が線形変化であ るならば、一年後の目標 値は2.08t					
	5. 下水道技術の水・環境ソリューションハブの登 録・運営、公民連携による海外水ビジネス展開 支援	環境	水・環境ソリューションハ ブ登録・運営	運営			○		登録・運営／職員派遣 累計35 人、研修員受入 累計554 人もしくは海外 水道事業関与件数を具 体的に示す			水・環境ソリューションハ ブ登録・運営	登録			○		目標値設定必要。					
	6. 先進的都市インフラ技術の海外展開	経済	上下水道技術の展開	職員派遣 累計35人 研修員受入 累計554人	○						上下水道技術の展開	職員派遣 累計7人 研修員受入 累計112人	○										
経済		上下水道技術の展開(横 浜ウォーター(株)との連 携)	コンサルティング業務等 数件、海外研修員受入 数件、海外水道事業へ の関与			○		海外水道事業関与件数 の提示			上下水道技術の展開(横 浜ウォーター(株)との連 携)	コンサルティング業務等 数件、海外研修員受入 数件			○		コンサルティング業務、海 外研修受け入れ件数の 提示						
	7. 公民連携による新興国の課題解決支援	経済	国際技術協力取組件数	累計10件	○						国際技術協力取組件数	2件	○										
	8. 環境にやさしい水道システムの構築	環境	川井浄水場の再整備	工事完了・運転中			○		本目標の要否の検討が 必要。必要であれば、進 捗を定量的に図る指標の 設定。			川井浄水場の再整備	施工中			○		本目標の要否の検討が 必要。必要であれば、進 捗を定量的に図る指標の 設定。					
環境		再生可能エネルギー導 入量	206kW	○							再生可能エネルギー導 入量	0kW	○										
環境		二酸化炭素排出抑制量	561t-CO2	○							二酸化炭素排出抑制量	0t-CO2	○										

資料 6 - 3

凡例) ー 記載無し
赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる
価値分類について
「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値に分類
環境価値:低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
社会的価値:健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
経済的価値:安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市計画書分析結果

環境未来都市	取組	価値分類	環境未来都市計画書に記載されている目標値分析																	備考
			目標値(5年)										目標値(1年)							
			計画書に記載されている評価指標	【事務局提示】計画書に記載されている目標値(5年)	目標値分類			代替評価指標・目標値案※1	代替評価指標※2 →1列の目標値案からご変更がある場合はご記入ください	代替目標値※3 →1列の目標値案からご変更がある場合はご記入ください	計画書に記載されている評価指標	【事務局提示】計画書に記載されている目標値(1年)	目標値分類			代替評価指標・目標値案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)からご変更がある場合はご記入ください	代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)からご変更がある場合はご記入ください		
神奈川県横浜市	9. 下水資源の有効利用、温暖化対策	環境	下水汚泥燃料化事業の推進	管理運営開始				取組みに即し、再生水の利用率、未利用エネルギーの利用率、再生可能エネルギー導入量に関する定量的目標設定。可能であればCO2排出削減量の目標設定。			下水汚泥燃料化事業の推進	事業契約締結				取組みに即し、再生水の利用率、未利用エネルギーの利用率、再生可能エネルギー導入量に関する定量的目標設定。可能であればCO2排出削減量の目標設定。				
	10. きれいな海づくり	環境	浅海域を利用した海づくり	浅場形成への取組・市民活動支援の推進				イベント開催回数の目標値設定。			浅海域を利用した海づくり	浅場形成への取組・市民活動支援の推進				イベント開催回数の目標値設定。				
		環境	高度処理化を導入した水処理施設の系列数	(21/46)系列	○						高度処理化を導入した水処理施設の系列数	(19/46)系列	○							
	環境	雨水吐き室の改良	(111/143)箇所	○						雨水吐き室の改良	(104/143)箇所	○								
	11. つながりの森構想(市民協働による円海山周辺緑地の保全)	環境	市民参加による構想計画の策定と実現	推進			○				市民参加による構想計画の策定と実現	策定				○				
		環境	エコツーリズムの推進	推進				○		参加企業数やイベント回数の目標値設定			エコツーリズムの推進	検討			○		参加企業数やイベント回数の目標値設定	
		環境	エコ森プロジェクトの推進	施設整備				○		環境教育プログラム開催数や参加者数の目標設定。			エコ森プロジェクトの推進	環境教育プログラムの実施			○		環境教育プログラム開催数や参加者数の目標設定。	
	12-1. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり～横浜型高齢者活躍プロジェクトの実施～	社会	定期的に運動をしている高齢者	62%			○				定期的に運動をしている高齢者	54%			○					
		社会	地域活動に参加する高齢者	50%			○				地域活動に参加する高齢者	42%			○					
	12-2. 身近なつながり・支えあいの仕組み作り～よこはま多世代・地域交流型住宅の供給促進～	社会	よこはま多世代・地域交流型住宅の整備	13か所着工(1300戸)			○				よこはま多世代・地域交流型住宅の整備	1か所着工(1300戸)			○					
		社会	高齢化が進んでいる団地への生活支援機能の誘致	20か所整備			○				高齢化が進んでいる団地への生活支援機能の誘致	4か所整備			○					
	12-3. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり～障害者の地域生活を支えるセーフティネットの形成	社会	移動情報センター開設区数	9区			○				移動情報センター開設区数	3区			○					
	12-4. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり～地域における子育て支援の充実～	社会	地域子育て支援拠点の充実	運営箇所数計18か所(各区1か所)			○				地域子育て支援拠点の充実	運営箇所数計18か所(各区1か所)			○					
		社会	親と子のつどいの広場の拡充	開設箇所数計54か所			○				親と子のつどいの広場の拡充	開設箇所数計42か所			○					
	12-5. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり～子ども・若者の育成支援の充実～	社会	寄り添い型支援事業	実施数14箇所			○				寄り添い型支援事業	実施数6箇所			○					
		社会	よこはま型若者自立塾	のべ利用者数17,600			○				よこはま型若者自立塾	のべ利用者数3,300人			○					
		社会	個別ケース検討会議実施数	800件/年			○				個別ケース検討会議実施数	600件/年			○					
	12-6. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり～児童虐待防止～	社会	こんにちは赤ちゃん訪問の充実	訪問率80%			○				こんにちは赤ちゃん訪問の充実	訪問率73%			○					
		社会	在宅療養ネットワーク構築支援	18地域			○				在宅療養ネットワーク構築支援	2地域			○					
	13. 大都市(横浜)型の地域介護・医療連携システムの構築	社会	患者情報共有システム構築支援	3地域			○				-	-			-		-		地域数の目標設定	
社会		救急搬送受入連携支援事業参加病院	8病院			○				救急搬送受入連携支援事業参加病院	4病院			○						
社会																				
14. 持続可能な住宅地モデルプロジェクト	社会	横浜型モデルの構築	3地区程度			○			「3地区程度」ではなく「3地区」と明記。		横浜型モデルの構築	推進			○		具体的に実施する地区数の目標設定。			
15-1. 市民に身近な地域におけるきめ細かな交通機能の強化～地域交通サポート(住民主導による地域交通手段導入支援)	社会	地域にふさわしい交通サービスの実現	推進			○			住民主導による地域交通手段とは何か、具体的取組みの提示と数値目標の設定。(廃止路線バスの支援以外で)		地域にふさわしい交通サービスの実現	推進			○		住民主導による地域交通手段とは何か、具体的取組みの提示と数値目標の設定。(廃止路線バスの支援以外で)			
15-2. 市民に身近な地域におけるきめ細かな交通機能の強化～バリアフリー歩行空間整備事業～	社会	すべての方の移動の円滑化	推進			○			導入地区数の明示。計画書によるとH28年度までの累計は14地区(19駅)		すべての方の移動の円滑化	推進			○		導入地区数の明示。計画書によるとH24年度までの累計は8地区(10駅)			
15-3. 市民に身近な地域におけるきめ細かな交通機能の強化～モビリティマネジメント～	社会	モビリティマネジメントの実施	推進			○			特定バス路線数、学校教育の回数、路線マップの配布数、イベント実施回数などの数値目標設定。		モビリティマネジメントの実施	推進			○		特定バス路線数、学校教育の回数、路線マップの配布数、イベント実施回数などの数値目標設定。			
15-4. 市民に身近な地域におけるきめ細かな交通機能の強化～超小型モビリティの有用性の検証と普及促進～	社会	超小型モビリティの導入台数	50台			○					超小型モビリティの導入台数	10台			○					
15-5. 市民に身近な地域におけるきめ細かな交通機能の強化～市営バスの地域貢献～	社会	生活支援バスサービス	2路線			○					生活支援バスサービス	拡充			○			路線数の目標設定		
	社会	対象商店街との連携	3か所			○					対象商店街との連携	拡充			○			対象商店街数の目標設定		
16. 農的空間を活用した都市政策		モデル事業の実施	推進			○			関係団体のネットワーク数、耕作放棄地の再生数、空家・空き地の活用数、創出される雇用数などの数値目標設定。		モデル事業の実施	推進			○		関係団体のネットワーク数、耕作放棄地の再生数、空家・空き地の活用数、創出される雇用数などの数値目標設定。			
17. 質の高い文化芸術による横浜ブランドの発揮	社会	「OPEN YOKOHAMA」キャンペーン参加事業	750件			○					「OPEN YOKOHAMA」キャンペーン参加事業	150件			○					
	社会	芸術文化教育プログラムの	365校			○					芸術文化教育プログラムの	73校			○					
		小規模店舗借り上げ数	新規40軒借り上げ			○					小規模店舗借り上げ数	新規10軒借り上げ			○					
18. 文化芸術の創造性と地域力を生かしたまちの再生(初黄・日ノ出町)	社会	再開発事業の推進	事業推進			○			日ノ出町再開発ビル建設による効果を測定するための目標値設定		再開発事業の推進	事業推進			○			日ノ出町再開発ビル建設による効果を測定するための目標値設定		
19. 歴史的建造物や倉庫、空きビル等を活用し、アーティスト・クリエイター等が創作・発表・滞在する創造界隈の形成	社会	芸術不動産リノベーション助成の件数	10件			○					芸術不動産リノベーション助成の件数	2件			○					
	社会	アーティスト・クリエイターのための事務所開設等助成件	50件			○					アーティスト・クリエイターのための事務所開設等助成件	10件			○					
	社会	地域貢献事業(芸大)の実施	140事業			○					地域貢献事業(芸大)の実施	28事業			○					
20. 都心臨海部を舞台とした、創造的活動の積極的誘導による国際的な観光交流拠点の形成(オミナリ・アートパーク構想の推進)	経済	象の鼻テラス入場者数累計	100万人			○					象の鼻テラス入場者数累計	25万人			○					
	経済	省電力化ライトアップ施設数累計	10か所			○					省電力化ライトアップ施設数累計	2か所			○					

資料 6 - 3

凡例) ー 記載無し
赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる
価値分類について
「環境未来都市」構想のコンセプト-中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値に分類
環境価値:低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
社会的価値:健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
経済的価値:安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市計画書分析結果

環境未来都市	取組	価値分類	環境未来都市計画書に記載されている目標値分析															備考	
			計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(5年)	目標値(5年)			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記入 ください	代替目標値※3 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記入 ください	計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(1年)	目標値(1年)			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご 記入ください		代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご 記入ください
					定量	定性	分類不可						定量	定性	分類不可				
環境未来都市	ハコブツ・モノ・ヒト・カネの循環	経済	スマートイルミネーション 実施プログラム数	200プログラム	○						スマートイルミネーション 実施プログラム数	30プログラム	○						
	21. 世界の人々が交流する国際観光・MICE都市の実現	経済	海外誘客数	332万人	○						海外誘客数	78万人	○						
		経済	国際会議開催件数(うち 中・大型)	807(221)件	○						国際会議開催件数(うち 中・大型)	202(55)件	○						
		経済	観光消費額	9,079億円	○						観光消費額	2,270億円	○						
	22. コミュニティサイクルを活用したまちのにぎわいづくり	社会	コミュニティサイクルの実 施	コミュニティサイクルの本 格実施		○		コミュニティサイクル導入 数もしくは利用者数の目 標設定。			コミュニティサイクルの実 施	横浜都心部にふさわしい コミュニティサイクルの具 体像の整理			○		コミュニティサイクル導入 数もしくは利用者数の目 標設定。		
	23. 高付加価値型グローバル企業の積極的誘致に向けた拠点整備	経済	エキサイトよこはま22事 業	推進		○		開発事業数もしくはグロー バル企業誘致数などの 数値目標設定。			エキサイトよこはま22事 業	推進			○		開発事業数もしくはグロー バル企業誘致数などの 数値目標設定。		
		経済	みなとみらい21地区まち づくり	推進		○		開発事業数もしくはグロー バル企業誘致数などの 数値目標設定。			みなとみらい21地区まち づくり	推進			○		開発事業数もしくはグロー バル企業誘致数などの 数値目標設定。		
	24. (東北方面の経済復興支援も含めた)横浜港の国際競争力の強化	経済	コンテナ取扱貨物量 (TEU)	約400万(27年頃)	○						-	-	-	-	-	-	コンテナ取扱貨物量の数 値目標		
	25. ライフサイエンス分野におけるFace-to-Faceコミュニケーションの活用	社会	Face-to-Faceコミュニ ケーションの活用	事業化または実証実験 の実施検討		○		ネットワークの構築数もし くは目標値不要?			Face-to-Faceコミュニ ケーションの活用	実用化可能性の確認ま たは活用方策の検討			○		ネットワークの構築数もし くは目標値不要?		
	26. 技術移転パートナー企業育成事業	社会	福祉機器開発体制(プ ラットフォーム)構築	事業実施		○					福祉機器開発体制(プ ラットフォーム)構築	事業スキーム策定			○				
	27. 脱温暖化～成長分野を捉えた市内中小企業のイノベーション促進	経済	新規研究開発件数	145件	○						新規研究開発件数	29件	○						
		経済	環境産業振興に関する プロジェクトの実施数	1件(継続)	○						環境産業振興に関する プロジェクトの実施数	1件	○						
		経済	知財活用支援件数	421件	○						知財活用支援件数	70件	○						
		経済	技術連携コーディネート 環境関連製品の展示イ ベントの出展社数	累計20件 累計400社	○						技術連携コーディネート 環境関連製品の展示イ ベントの出展社数	4件 60社	○						
	28. 横浜グリーンバレー構想		環境啓発イベント・講座 参加者数	累計900名	○						環境啓発イベント・講座 参加者数	180名	○						
		社会	『横浜の時間』を核とした 「横浜らしい教育」	推進		○		「横浜の時間」導入時間 数もしくは導入学校数な どの数値目標設定。			『横浜の時間』を核とした 「横浜らしい教育」	推進			○		「横浜の時間」導入時間 数もしくは導入学校数な どの数値目標設定。		
	29. 横浜らしい教育による「環境未来都市『横浜』を支える人材の育成	社会	魅力ある高校教育の推 進	推進		○		具体的取組みが不明。 取組みとあわせて目標設 定が必要。			魅力ある高校教育の推 進	推進			○		具体的取組みが不明。 取組みとあわせて目標設 定が必要。		
		社会	セミナー等開催	44回(平成27年度)	○						セミナー等開催	10回(平成24年度)	○						
	30. 女性の自立・就労支援、女性起業家の成長支援	社会	よこはまグッドバランス賞 認定	71事業所程度(平成27 年度)	○						よこはまグッドバランス賞 認定	15事業所程度(平成24 年度)	○						
		環境	公共交通利用者数	64,000人	○						公共交通利用者数	62,708人	○						
	LRTネットワークの形成	環境	便利な公共交通の徒歩 圏に住む居住人口の割 合	35%	○						便利な公共交通の徒歩 圏に住む居住人口の割 合	32%	○						
		環境	運輸部門からのCO2排出 量	847千t-CO2	○						運輸部門からのCO2排出 量	916千t-CO2	○						
	異なる交通モード間の連携強化	環境	公共交通利用者数	64,000人	○						公共交通利用者数	62,708人	○						
		環境	便利な公共交通の徒歩 圏に住む居住人口の割 合	35%	○						便利な公共交通の徒歩 圏に住む居住人口の割 合	32%	○						
	公共交通軸としてのバス交通のサービス水準の充実	環境	運輸部門からのCO2排出 量	847千t-CO2	○						運輸部門からのCO2排出 量	916千t-CO2	○						
		環境	公共交通利用者数	64,000人	○						公共交通利用者数	62,708人	○						
	セーフ&環境スマートモデル街区の整備	環境	便利な公共交通の徒歩 圏に住む居住人口の割 合	35%	○			平成23年度を平成17年 度の実績32%と仮定し、 平成37年度に45%達成 を考慮すると、線形変化 では平成28年度の目標 は36.6%			-	-	-	-	-	-	平成23年度を平成17年 度の実績32%と仮定し、 平成37年度に45%達成 を考慮すると、線形変化 では平成24年度の目標 は32.9%		
		環境	家庭部門からのCO2排出 量	検討中		○		平成23年度を平成17年 度の実績801千トンと仮 定し、平成62年度に339 千トン達成を考慮すると、 線形変化では平成28年 度の目標は741.8千トン			-	-	-	-	-	-	平成23年度を平成17年 度の実績801千トンと仮 定し、平成62年度に339 千トン達成を考慮すると、 線形変化では平成24年 度の目標は789.2千トン		
	海洋バイオマスを使った自律型エネルギー・資源循環システムの導入	環境	再生可能エネルギーの 導入量	160GJ/年	○						-	-	-	-	-	-	平成24年度は調査 フェーズのため、別途目 標設定が必要。		
	バイオガスネットワークによるエネルギー循環システムの整備	環境	再生可能エネルギーの 導入量	35,492GJ/年	○						再生可能エネルギーの 導入量	17,746GJ/年	○						
再生可能エネルギーを活用した農業活性化	環境	再生可能エネルギーの 導入量	18,144GJ/年	○						-	-	-	-	-	-	平成24年度は調査 フェーズのため、別途目 標設定が必要。			
薬都とよま薬用植物栽培工場の構築	経済	製薬関連企業の出荷額	1,919億円	○						-	-	-	-	-	-	平成24年度は調査 フェーズのため、別途目 標設定が必要。			
ヘルシー&交流タウンの形成	社会	健康な高齢者の割合	80%以上	○						-	-	-	-	-	-	既に実績が80%を超えて いることを考えると、向こう 5年間においても80%を 維持するというのが目 標。そうすると一年目の 目標も80%であるはず?			
	社会	介護保険在宅サービス を利用する高齢者の割合	65%	○						-	-	-	-	-	-	平成23年度を平成22年 度の実績59.5%と仮定 し、平成28年度に65%達 成を考慮すると、線形変 化では平成24年度の目 標は60.6%			

資料 6 - 3

凡例) ー 記載無し
赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる
価値分類について
「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値に分類
環境価値:低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
社会的価値:健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
経済的価値:安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市計画書分析結果

環境未来都市	取組	価値分類	環境未来都市計画書に記載されている目標値分析																	備考
			目標値(5年)								目標値(1年)									
			計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(5年)	目標値分類			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →1列の目標値案からご 変更がある場合はご記入 ください	代替目標値※3 →1列の目標値案からご 変更がある場合はご記入 ください	計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(1年)	目標値分類			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご 記入ください	代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご 記入ください		
富山県富山市	交通空間の利活用交流推進	社会	健康な高齢者の割合	80%以上	○						-	-	-	-	既に実績が80%を超えていることを考えると、向こう5年間においても80%を維持するというのが目標。そうすると一年目の目標も80%であるはず？					
		社会	介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合	65%	○						-	-	-	-	平成23年度を平成22年度の実績59.5%と仮定し、平成28年度に65%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は60.6%					
	高齢者、障害者等に配慮した路面電車施設の整備	社会	健康な高齢者の割合	80%以上	○						-	-	-	-	既に実績が80%を超えていることを考えると、向こう5年間においても80%を維持するというのが目標。そうすると一年目の目標も80%であるはず？					
		社会	介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合	65%	○						-	-	-	-	平成23年度を平成22年度の実績59.5%と仮定し、平成28年度に65%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は60.6%					
	地域コミュニティ主体の交流空間の整備	社会	健康な高齢者の割合	80%以上	○						-	-	-	-	既に実績が80%を超えていることを考えると、向こう5年間においても80%を維持するというのが目標。そうすると一年目の目標も80%であるはず？					
		社会	介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合	65%	○						-	-	-	-	平成23年度を平成22年度の実績59.5%と仮定し、平成28年度に65%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は60.6%					
	農商工連携による環境と健康をテーマとした多様なビジネスの推進	経済	食料品製造業出荷額	700億円	○				平成23年度を平成21年度の実績469億円と仮定し、平成30年度に890億円達成を考慮すると、線形変化では平成28年度の目標は770億円			-	-	-	-	平成23年度を平成21年度の実績469億円と仮定し、平成30年度に890億円達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は529億円				
		経済	事業所の新規開業率	5%	○						-	-	-	-	平成23年度を平成21年度の実績2.5%と仮定し、平成28年度に5.0%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は3.0%					
		経済	認定農業者の占める経営面積比率	70%	○						-	-	-	-	平成23年度を平成22年度の実績29.3%と仮定し、平成28年度に70%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は37.4%					
	エコフォレストとやま(林地集約化事業)	経済	林地集約化面積	200ha	○						-	-	-	-	平成24年度は調査フェーズのため、別途目標設定が必要。					
		経済	バイオマスファーム面積	1.5ha	○						-	-	-	-	平成24年度は調査フェーズのため、別途目標設定が必要。					
	呉羽丘陵での「人と自然との共生＆再生可能エネルギー」フィールドミュージアム形成	社会	里山ボランティア団体数	10団体	○						-	-	-	-	平成24年度は調査フェーズのため、別途目標設定が必要。					
【①-1-a】1)総合的な地域エネルギー基本政策	環境	地域エネルギー基本政策	・総合的な地域エネルギーの基本政策の立案・基本政策に基づく各種取組の推進		○					地域エネルギー基本政策	・総合的な地域エネルギーの基本政策の立案			○						
		環境	スマートインダストリの創造	普瀬地区内企業間の共同エネルギー利用システムの構築			○		具体的な取組みを示した上で、それに基づく数値目標設定。			スマートインダストリの創造	スマートインダストリの計画取りまとめ			○	具体的な取組みを示した上で、それに基づく数値目標設定。			
	【①-1-a】2)北九州スマートコミュニティ創造事業	環境	二酸化炭素排出量	50 %削減	○						二酸化炭素排出量	35 %削減	○							
		環境	ピークカット	15%	○						ピークカット	8%	○							
	【①-1-a】3)城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	環境	二酸化炭素排出量	3000 t-CO2	○						-	-	-	-	平成24年度は工事フェーズのため、別途目標設定が必要。			※第1期まちびらきを27年度に予定しており、入居が始まっていないため、数値化できない。		
	【①-1-b】1)①身近な公共施設(小中学校等)を活用した省エネ推進事業(低炭素社会の普及推進事業)	環境	エコスクールモデル事業の実施校数	モデル実施による効果・検証を踏まえ、対象校の拡大を検討		○			事業実施校数の目標値設定			エコスクールモデル事業の実施校数	・グリーンカーテン(小2・中2) ・ミスト発生装置の設置(小10・中6) ・屋上遮熱塗装の実施(小2・中2) ・薄膜太陽光発電設備の設置(小2・中1・特1) ・LED体育館照明(小5・中2)			○	事業実施校数の目標値設定			
		環境	太陽光発電設備導入量	3,500kW	○						太陽光発電設備導入量	700kW	○							
		環境	照明灯のLED化数(道路)	9,200灯	○						照明灯のLED化数(道路)	1,900灯	○							
環境		照明灯のLED化数(公園)	242灯	○						照明灯のLED化数(公園)	42灯	○								

資料 6 - 3

凡例)

—

記載無し

赤色

計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく

黄色

計画書内の情報から数値目標(案)が示せる

緑色

委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる

価値分類について

「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値に分類

環境価値:低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等

社会的価値:健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等

経済的価値:安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市計画分析結果

環境未来都市	取組	価値分類	目標値(5年)										目標値(1年)										備考
			計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(5年)	目標値分類			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記入 ください	代替目標値※3 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記入 ください	計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(1年)	目標値分類			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)か らご変更がある場合はご 記入ください	代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)か らご変更がある場合はご 記入ください					
					定量	定性	分類不可						定量	定性	分類不可								
福岡県北九州市	【①-1-b】1)④小倉都心・黒崎副都心の低炭素型まちづくり推進	環境	二酸化炭素削減量	1.35 万t-CO2/年	○						二酸化炭素削減量	H25までに1.35万t-CO2/年	○										
	【①1b】1)Ⅱ市民や事業者向けの再生可能エネルギー導入費用補助	環境	システム導入量(出力)	119,000 kW	○						システム導入量(出力)	7,600 kW	○										
	⑤住宅用太陽光発電システム導入支援事業	-	-	-	-	-	平成23年度、24年度の事業のため目標値なしでも可?			補助件数	60件	○											
	⑥中小企業省エネ設備導入促進補助	-	-	-	-	-	平成23年度、24年度の事業のため目標値なしでも可?			融資実行件数	10件	○											
	⑦企業の新エネルギー・省エネルギーの設備導入の促進を支援する環境産業融資	-	-	-	-	-	平成23年度、24年度の事業のため目標値なしでも可?																
	【①-1-b】2)大規模太陽光発電の導入促進	環境	太陽光発電の新規導入	50MW	○						太陽光発電の新規導入	10MW	○										
	【①-1-b】3)大規模風力発電の導入促進等	環境	地域エネルギー基本政策 ・地域エネルギーの基本政策の立案 ・基本政策に基づく大型風力発電導入量の設定			○					地域エネルギー基本政策	総合的な地域エネルギーの基本政策の立案			○								
		環境	部品サプライヤーの立地	3件	○						部品サプライヤーの立地	1件	○										
		環境	実証研究用風車の設置	2件	○						実証研究用風車の設置	1件	○										
		環境	設備製造額	62.73億円	○						-	-	-	-	-	部品サプライヤー誘致に伴い、その設備製造額の目標値を設定できないか検討必要。							
	【①-1-b】4)①皇后崎工場基幹設備改良工事	環境	二酸化炭素削減量	8,397t-CO2	○						二酸化炭素削減量	0t-CO2	○										
	【①-1-b】4)②エコフロンティアパークのグリーンショールーム化	環境	グリーンショールーム化	・低炭素・資源循環・自然共生の3要素を一体化した産業モデルの構築			○		目的が視察受入と情報発信であれば、受入数、情報発信数などの数値目標設定。		グリーンショールーム化	・PR設備充実に向けた検討・実施 ・響灘ビオトープの整備			○		目的が視察受入と情報発信であれば、受入数、情報発信数などの数値目標設定。						
	【①-1-b】5)① グリーンイノベーション研究開発の推進	環境	新規研究開発プロジェクト	75件	○						新規研究開発プロジェクト	15件	○										
	【①-1-b】5)②関門海峡における潮流発電の実証		モデル事業の実施	実証試験実施			○		実証実験が目的であれば、それによって何を達成するのかを示す必要あり?		モデル事業の実施	実証試験実施			○		実証実験が目的であれば、それによって何を達成するのかを示す必要あり?						
	【①-1-c】1)①主要な公共交通軸の高機能化(幹線バス路線)	環境	二酸化炭素排出量	1,539t-CO2	○						二酸化炭素排出量	1,585t-CO2	○										
	【①-1-c】1)②主要な公共交通軸の高機能化(筑豊電気鉄道、北九州モノレール)	環境	公共交通軸の高機能化に	1,096t-CO2	○						公共交通軸の高機能化に	1,267t-CO2	○										
		社会	車両バリアフリー化	3編成	○						車両バリアフリー化	0編成	○										
	【①1c】2)①自転車利用環境の向上	環境	二酸化炭素排出量 (目標値検討中) 万t-CO2		○						二酸化炭素排出量 (目標値検討中) 万t-CO2		○										
	【①-1-c】2)②自転車利用環境の向上	環境	コミュニティサイクルの利用による自動車のCO2排出量削減	0t-CO2	○						コミュニティサイクルの利用による自動車のCO2排出量削減	12t-CO2	○										
	【①-1-c】3)モビリティ・マネジメントの推進	環境	モビリティ・マネジメントの推進によるCO2排出量削減	310t-CO2	○						モビリティ・マネジメントの推進によるCO2排出量削減	410t-CO2	○										
	【①-1-c】4)モーダルシフトの推進	環境	モーダルシフト推進によるCO2の削減量	42,000t-CO2	○						モーダルシフト推進によるCO2の削減量	8,400t-CO2	○										
		環境	CO2排出削減量	6,200t-CO2/年	○						CO2排出削減量	120t-CO2/年	○										
	【①-1-c】5)国際RORO航路による効率的な海上輸送推進	経済	国際定期RORO航路就航	1便	○						国際定期RORO航路または国際フェリー航路の就航	1便	○										
		経済	国際定期フェリー航路就航	1便	○																		
	【①-1-c】6) 次世代自動車の普及	環境	次世代自動車の普及台数	6000台	○						次世代自動車の普及台数	200台	○										
		環境	二酸化炭素排出量	6,000t-CO2	○						二酸化炭素排出量	200t-CO2	○										
	【①-1-c】7) エコドラ北九州プロジェクトの推進	環境	参加企業	500社	○						参加企業	50社	○										
		環境	参加市民	50,000台	○						参加市民	30,000台	○										
	【①-2-a】1) 実践的環境人材育成拠点の形成	環境	二酸化炭素排出量	7,000t-CO2	○						二酸化炭素排出量	700t-CO2	○										
		経済	国際環境研修員受入数	2,200人	○						国際環境研修員受入数	420人	○										
	【①-2-a】2)戦略的環境国際協力の推進	経済	戦略的国際環境協力事業の件数	6件	○						戦略的国際環境協力事業の件数	3件	○										
		環境	植樹本数	335,000本	○						植樹本数	67,000本	○										
	【①-3-a】1) ①環境首都100万本植樹	環境	植樹本数年累計	605,000本	○						植樹本数年累計	337,000本	○										
		環境	東田地区内高木植樹数	300本	○						東田地区内高木植樹数	60本	○										
	【①-3-a】1)②「北九州市水と緑の基金」に基づく緑化助成制度		助成件数	50件	○						助成件数	10件	○										
		環境	曽根干潟の生物種数の減少	0種	○						曽根干潟の生物種数の減少	0種	○										
	【①3a】2)①里地里山の保全や利用	環境	響灘ビオトープの生物種数の減少	0種	○						響灘ビオトープの生物種数の減少	0種	○										
	【①-3-a】2)②市西部地区(香月・黒川地区)ホテル保護活動拠点支援事業	環境	(仮称)ミニほたる館	供用開始			○		来場者数などの数値目標設定		-	-	-	-	-	平成24年度は工事フェーズのため、別途目標設定が必要。							
		環境	ホテル照明設置基数	24基	○						-	-	-	-	-	平成24年度は工事フェーズのため、目標が無くて可?							
	【①-3-b】1)北九州環境みらい学習システム(ESD)の推進	環境	環境首都検定受検者	5,500人	○						環境首都検定受検者	2,000人	○										
		環境	エコツアー参加者	20万人	○						エコツアー参加者	12万人	○										
	【①-3-b】2)環境修学旅行による誘客促進及び北九州ブランド化	環境	学校団体	100校 9,000人	○						学校団体	15校 1,200人	○										
		環境	一般団体	25団体 2,000人	○						一般団体	3団体 200人	○										
	【①-4-a】1)使用済み小型電子機器等からのレアメタル回収	環境	使用済み小型電子機器等回収量	1200t	○						使用済み小型電子機器等回収量	5t	○					実証研究中					
	【①-4-a】2) 使用済みリチウムイオン電池のリユース・リサイクル技術及びシステムの開発	環境	使用済みリチウムイオン電池の回収量	9,000t	○						使用済みリチウムイオン電池の回収量	0t	○					実証研究中					
	【①-4-a】3) 太陽光発電(PV)システムの汎用的なリサイクル技術の開発		-	-	-	-		回収量の目標ではなく、ライフサイクル評価、事業性検討における目標設定の検討			-		-	-	-	回収量の目標ではなく、ライフサイクル評価、事業性検討における目標設定の検討		PVシステムの廃棄が本格化するのは10年後以降と考えており、現時点で1年、5年の目標を設定なし					
	【①-4-a】4) 北九州エコタウンの海外展開	経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	○						国際ビジネス案件数(累計)	5件	○										
	【①-4-a】5)市民が一体となった3Rの推進(北九州市循環型社会形成推進基本計画の策定)	環境	プラスチック製容器包装の	50%	○						プラスチック製容器包装の	48%	○										
環境		家庭系生ごみ(厨芥類)発生量	2.5%削減	○						家庭系生ごみ(厨芥類)発生量	(事業開始)		○		事業開始年でも一年後の目標が設定できないか、検討が必要								

資料 6 - 3

凡例) ー 記載無し
赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる
評価分類について
「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値に分類
環境価値:低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
社会的価値:健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
経済的価値:安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市計画書分析結果

環境未来都市	取組	価値分類	環境未来都市計画書に記載されている目標値分析																	備考
			目標値(5年)										目標値(1年)							
			計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(5年)	目標値分類			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記 入ください	代替目標値※3 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記 入ください	計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(1年)	目標値分類			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご 記入ください	代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご 記入ください		
			計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(5年)	定量	定性	分類不可	代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記 入ください	代替目標値※3 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記 入ください	計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(1年)	定量	定性	分類不可	代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご 記入ください	代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご 記入ください		
【②-1-a】 地域連携による健康の維持・向上	環境	家庭から発生する古紙の回収量	3.1%増加	○							家庭から発生する古紙の回収量	(事業開始)		○			事業開始年でも一年後の目標が設定できないか、検討が必要			
	環境	参加店におけるレジ袋お断り率	27%	○							参加店におけるレジ袋お断り率	25%	○							
【②-1-b】 救急医療体制、リハビリテーション体制の充実	社会	健康づくりの取組が充実してきたと感じる市民の割合	28.0%	○							健康づくりの取組が充実してきたと感じる市民の割合	26.7% *	○						*は平成22年値	
	社会	地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	17.5%	○							地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	15. 9% *	○						*は平成22年値	
【②-1-c】 障害児者の先進的リハビリテーションの充実	社会	地域リハビリテーションの取組が充実してきたと感じる市民の割合	17.2%	○							地域リハビリテーションの取組が充実してきたと感じる市民の割合	15. 4% *	○						*は平成22年値	
	社会	地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	17.5%	○							地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	15. 9% *	○						*は平成22年値	
【②-2-a】 住民主体の健康づくりの推進	社会	高齢者が自分自身の健康状態を「よい」又は「まあよい」と感じる割合	42.8%	○							高齢者が自分自身の健康状態を「よい」又は「まあよい」と感じる割合	38.0% *	○						*は平成22年値	
	社会	年長者研修大学の延べ利用者数	81,400人	○							年長者研修大学の延べ利用者数	80,600人	○							
【②-2-b】 健康で元気な高齢者をつくる多世代交流事業	社会	1年間に地域活動に参加した高齢者の割合	44.5%	○							1年間に地域活動に参加した高齢者の割合	40.9% *	○						*は平成22年値	
	社会	就業したり自治会役員、ボランティア等社会貢献する高齢者の割合	22.0%	○							就業したり自治会役員、ボランティア等社会貢献する高齢者の割合	20.0% *	○						*は平成22年値	
【②-2-c】 地域福祉ネットワーク北九州モデルの充実・強化	社会	市民が地域における見守り、支え合いのネットワークが充実してきたと感じる割合	22.0%	○							市民が地域における見守り、支え合いのネットワークが充実してきたと感じる割合	20.0% *	○						*は平成22年値	
	社会	認知症サポーター養成数	40,000人	○							認知症サポーター養成数	33,000人	○							
【②-2-d】 障害者相談支援体制の整備と地域支援	社会	徘徊高齢者等SOSネットワークシステム登録者数	1, 200人	○							徘徊高齢者等SOSネットワークシステム登録者数	850人	○							
	社会	市民が地域における見守り、支え合いのネットワークが充実してきたと感じる割合	22.0%	○							市民が地域における見守り、支え合いのネットワークが充実してきたと感じる割合	20.0% *	○						*は平成22年値	
【②-3-a】 1) 環境未来都市にふさわしい人材の育成	社会	環境学習体験校	140校	○							環境学習体験校	140校	○						※継続して実施	
	社会	子どもサミット参加校	5校	○							子どもサミット参加校	5校	○							
【②3a】 2) 地域と絆を結び、世代をつなぐ教育の推進	社会	スクールヘルパー延べ活動人数	115,000人	○							スクールヘルパー延べ活動人数	111,250人	○							
	社会	経済界による学校支援事業	全小学校対象	○							経済界による学校支援事業	11校	○							
【②-3-a】 3) いつまでも「健康」でいきいきと生活できる環境づくり	社会	食に関する体験的活動を「食育実施計画」に位置付けている学校の割合	100%	○							食に関する体験的活動を「食育実施計画」に位置付けている学校の割合	100%	○							
	社会	体育の授業以外で継続的な体力向上を図る取組をしている学校の割合	100%	○							体育の授業以外で継続的な体力向上を図る取組をしている学校の割合	100%	○							
【②-3-a】 4) 特別な支援を必要とする子どもの教育の推進	社会	特別支援学級設置校数	120学級	○							特別支援学級設置校数	110学級	○							
【②-3-b】 “北九州” 「元気発進！子どもプラン」の推進	社会	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	70%(H37)	○							子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	55.2 % ※	○						※はH23年度値	
	社会	エコチル調査への参加人数	2,700人(H25)	○							エコチル調査への参加人数	900人	○							
【②-3-c】 小児救急医療・周産期医療体制の充実	社会	子育て支援の取組が充実してきたと感じる市民の割合	22.8%	○							子育て支援の取組が充実してきたと感じる市民の割合	21.3% *	○						*は平成22年値	
【③-1-a】 スマートコミュニティ創造事業などの成果を活用した被災地復興支援(岩手県釜石市)	-	-	-	-	-	-	-	目標設定無しで可？			-	-	-	-	-	-	目標設定無しで可？			
【③-1-b】 地域が主体となった被災者支援	-	-	-	-	-	-	-	目標設定無しで可？			-	-	-	-	-	-	目標設定無しで可？			
【③-1-c】 ディザスタリカバリー拠点の形成	-	-	-	-	-	-	-	目標設定無しで可？			-	-	-	-	-	-	目標設定無しで可？			
【③-2-a】 1) 環境関連技術や行政のノウハウをパッケージ化	経済	グリーンシティの輸出(累計)	3都市	○							-	-	-	-	-	-	平成24年度は仕組みづくりのため目標設定無しで可？もしくは仕組みづくりのための目標設定が必要？			
	経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	○							国際ビジネス案件数(累計)	5件	○							
【③-2-a】 2) 海外とのネットワークを活用したマーケティング活動(ウォータープラザ、スマートコミュニティ、エコタウン、次世代エネルギーパークなどショールームとして活用)	経済	グリーンシティの輸出(累計)	3都市	○							-	-	-	-	-	-	平成24年度は仕組みづくりのため目標設定無しで可？もしくは仕組みづくりのための目標設定が必要？			
	経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	○							国際ビジネス案件数(累計)	5件	○							
【③-2-a】 3) 企業の環境ビジネスの海外展開支援	経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	○							国際ビジネス案件数(累計)	5件	○							
【③-2-a】 4) 中国・北京環境交易所との協定に基づく、温室効果ガスの二国間クレジットの仕組みづくりの拠点化	経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	○							国際ビジネス案件数(累計)	5件	○							
【③-2-b】 スマートコミュニティ創造事業の海外展開	経済	グリーンシティの輸出(累計)	3都市	○							-	-	-	-	-	-	平成24年度は仕組みづくりのため目標設定無しで可？もしくは仕組みづくりのための目標設定が必要？			
	経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	○							国際ビジネス案件数(累計)	5件	○							

環境未来都市計画書分析結果																		
環境未来都市	取組	価値分類	環境未来都市計画書に記載されている目標値分析															
			計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(5年)	目標値(5年)			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記 入ください	代替目標値※3 →I列の目標値案からご 変更がある場合はご記 入ください	計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(1年)	目標値(1年)			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)か らご変更がある場合はご 記入ください	代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)か らご変更がある場合はご 記入ください
					定量	定性	分類不可						定量	定性	分類不可			
	【③-2-c】官民連携による海外水ビジネスの開	経済	技術・ノウハウのパッケージ輸出	契約獲得		○		契約獲得件数もしくは契約金額などの数値目標設定			技術・ノウハウのパッケージ輸出	契約獲得		○		契約獲得件数もしくは契約金額などの数値目標設定		

環境未来都市の評価に関する今後の進め方（スケジュール）

時期	備考	ストック評価	フロー評価		ガバナンスチェック ガイドライン
平成24年 12月			選定都市にて目 標の定量化		
評価手法検討会予定（第5回） （ストック評価指標原案の作成、ガイドライン素案作成、スケジュール確認）					
平成25年 1月		数都市をモデルに 評価トライアル （事務局・選定都市）	1月25日 日途	数都市をモデルに 評価トライアル （事務局・選定都市）	ガイドライン意見 聴取（選定都市）
2月					チェックリスト案 作成（選定都市）
					チェックリストの 確認及び助言 （推進ボード） 指摘を踏まえた修正 （選定都市）
3月		トライアル結果による評価手法の修正、自己評価入力フォーマット等のツール開発、評価結果提示方法の検討等			
評価手法検討会予定（第6回） （ストック評価手法、フロー評価手法、ガイドラインの最終案作成、各都市チェックリストの確認）					
4月	環境未来都市計画フォローアップ期間	統計データ収集 開始 （選定都市）	環境未来都市計画に記載の目標値 （24年度）に対する進捗確認開始 （選定都市）		チェックリスト案の 承認 （評価・調査検討会）
5月					チェックリストを 元に各都市にて自己評価
		データ提出 （選定都市）	進捗報告提出 （選定都市）		チェックリスト及び 根拠資料提出 （選定都市）
6月		各選定都市からの報告データとりまとめ			
評価・調査検討会による24年度評価結果審査＆公表					